

東南アジア史学会会報

1996年10月

第65号

目次

1996年度春季会員総会摘録	(1)
第16期第1回委員会摘録	(2)
1995年度会計決算報告	(3)

第55回研究大会報告

自由研究発表要旨

染織文様にみる南スマトラとインドの関係

-17世紀交易記録からの一考察-	太田 淳 (7)
タケークの戦い—ラーオ・イサラ運動の転換—	菊池 陽子 (7)
立憲革命期タイにおける批判精神の高揚 —意見表明直訴状、請願書の分析を中心に	杉山 晶子 (8)
タイにおける交通網の発展 1897~1932年 時間距離の変遷	柿崎 一郎 (9)
インドネシアの地方自治—地方首長選挙の混乱を中心に—	深尾 康夫 (10)
マレーシア連邦主義の一断面—サバ統一党の浮沈(1985 - 1994)	根津 敦 (10)
<学会創立30周年記念特別講演会> 東南アジア史像をどのようにして描くか	山本 達郎 (11)

シンポジウム報告要旨 <東南アジア現地資料研究の進展>

趣旨説明	桜井 由躬雄 (11)
フランス領越漢地簿史料について —国家文書保存センター第2分館所蔵史料を中心に—	大野 美紀子 (12)
タム文字貝葉文書の収集・研究状況	飯島 明子 (13)
ビルマ・コンバウン時代の地方文書 —《テッガイツ》の収集及び研究状況	斎藤 照子 (14)
ムラユ語歴史史料の収集状況	西尾 寛治 (15)
マニラにおけるカトリック関係収蔵スペイン期文書について	菅谷 成子 (16)

資料・研究短報

日本国政府アンコール遺跡救済チームの活動概要	成田 剛 (17)
第14回国際アジア歴史学者会議	友部 愛 (19)
第5回国際フィリピン研究会議に出席して	永野 善子 (20)
カンボジアの友人の熱い期待に応えた学術協力	石澤 良昭 (22)

地区例会・研究会活動状況	(24)
新入会・事務局からのお願いなど	(26)

東南アジア史学会会報

1996年10月

第65号

目次

1996年度春季会員総会摘録	(1)
第16期第1回委員会摘録	(2)
1995年度会計決算報告	(3)

第55回研究大会報告

自由研究発表要旨

染織文様にみる南スマトラとインドの関係

-17世紀交易記録からの一考察-	太田 淳 (7)
タケークの戦い—ラーオ・イサラ運動の転換—	菊池 陽子 (7)
立憲革命期タイにおける批判精神の高揚 —意見表明直訴状、請願書の分析を中心に	杉山 晶子 (8)
タイにおける交通網の発展 1897~1932年 時間距離の変遷	柿崎 一郎 (9)
インドネシアの地方自治—地方首長選挙の混乱を中心に—	深尾 康夫 (10)
マレーシア連邦主義の一断面—サバ統一党の浮沈(1985 - 1994)	根津 敦 (10)
<学会創立30周年記念特別講演会> 東南アジア史像をどのようにして描くか	山本 達郎 (11)

シンポジウム報告要旨 <東南アジア現地資料研究の進展>

趣旨説明	桜井 由躬雄 (11)
フランス領越漢地簿史料について —国家文書保存センター第2分館所蔵史料を中心に—	大野 美紀子 (12)
タム文字貝葉文書の収集・研究状況	飯島 明子 (13)
ビルマ・コンバウン時代の地方文書 —《テッガイツ》の収集及び研究状況	斎藤 照子 (14)
ムラユ語歴史史料の収集状況	西尾 寛治 (15)
マニラにおけるカトリック関係収蔵スペイン期文書について	菅谷 成子 (16)

資料・研究短報

日本国政府アンコール遺跡救済チームの活動概要	成田 剛 (17)
第14回国際アジア歴史学者会議	友部 愛 (19)
第5回国際フィリピン研究会議に出席して	永野 善子 (20)
カンボジアの友人の熱い期待に応えた学術協力	石澤 良昭 (22)

地区例会・研究会活動状況	(24)
新入会・事務局からのお願いなど	(26)

1996年度春季会員総会摘録

1996年度春季会員総会は、6月2日に早瀬晋三会員を議長として、早稲田大学小野講堂において開催された。以下はその摘要である。

《報告事項》

1. 嶋尾総務委員

- 1) 名称の変更。今までの庶務委員を総務委員とした。
- 2) 会員数。今大会において21名の新入会員があった。
- 3) 『会報』。第64号を発行した。「資料・研究短報」欄への積極的な登校、および広告主の開拓への協力をお願いしたい。
- 4) 会員名簿。新しい会員名簿の作成が決まり、ご協力をお願いした。
- 5) その他、学術会議などに関する報告がされた。

2. 奈良会計委員

- 1) 研究助成基金。今回の大会では助成金の支出がなかった。

3. 古田編集委員

- 1) 会誌『東南アジア・歴史と文化』第25号を発行し、各会員に郵送した。なお、今回は図版が多くかったため、多少金額が増えた。
- 2) 第26号へむけて論文・研究ノート・書評・新刊紹介などの投稿をお願いしたい。なお、原稿と一緒にフロッピーも送ってもらいたい。次号への締切は、10月末である。

4. 石井・池端学術情報顧問

- 1) 第14回国際アジア歴史者会議(IAHA)が今年5月バンコクで開催された。日本からは20名以上が参加した。また、東アジア担当副会長に後藤乾一会員が選出された。次回の第15回大会はジャカルタで開催される。期間は、1998年8月27日から9月1日までである。また、2000年に行われる第16回大会はマレーシア、マラヤ大サバキャンパスで開催されることになった。
- 2) フィリピン学会が、今年4月ハワイで開催された。E-Mail利用で各地域における状況が、かなり正確に掌握されるようになった。
- 3) 国際タイ研究学会が今年10月にチェンマイにおいて開催される。
- 4) 第35回国際アジア北アフリカ研究会議ICANASが来年1997年7月7日から12日まで、ハンガリーのブダペストで開催される。積極的な参加をお願いしたい。

5. 桜井大会委員

- 1) 今次大会。第55回研究大会は早稲田大学で開催された。会長である後藤乾一先生に大会実行委員長をつとめていただいた。参加者は過去最高の180名となった。

《審議事項》

1. 一般会計、基金報告が八尾前会計委員から行われ、後藤前会計監査委員から会計監査報告があった。
2. 青山大会委員から次期大会を鹿児島市黎明館で12月7、8日の両日、海域世界にすむ人々をテーマに行なうことが提案され、了承された。また福岡県国立博物館誘致委員会と共に海をテーマにした内容の公開シンポジウムを行うことが提案され、未定部分は大会委員に一任することになった。
3. 当学会でのインターネットの活用について検討小委員会を設立することが提案され、青山委員を中心に活動して行くことになった。

第16期第1回委員会摘録

第16期第1回委員会は、6月1日と2日の両日嶋尾稔委員が議長となり、早稲田大学大隈会館会議室において開催された。以下はその摘要である。なお議事に先立って後藤乾一新会長の挨拶と各委員の紹介があった。

出席：後藤乾一、嶋尾稔、舛谷鋭、奈良修一、古田元夫、村嶋英治、吉村真子、早瀬晋三、山本達郎、青山亨、桜井由躬雄、根本敬、池端雪浦、石井米雄、坪井善明、鈴木恒之、菊池陽子、弘末雅士、林謙一郎、伊野憲治、伊東利勝

欠席：両日とも欠席：加藤剛、小林寧子

3日のみ欠席：植村泰夫（委員名簿順、敬称略）

《報告事項》

1. 嶋尾総務委員

- 1) 委員名称の変更（庶務→総務）があった。
- 2) 現在の会員数および新入会員数。
- 3) 会報64号が発行された。
- 4) 今年度中に会員名簿を作成予定である。
- 5) 55回大会のポスター、プログラムの誤植、変更。
- 6) 当学会の学術会議への申請。

2. 奈良会計委員

- 1) 現在の会員の会費振込状況。
- 2) 基金への寄付状況。
- 3) 今大会においては研究助成金の適用がなかった。

3. 古田編集委員

会誌『東南アジア・歴史と文化』第25号が発行され、各会員には発送済である。今回は図表が多く、また山川出版社はフロッピー入稿を受け付けるようになったが、今回の執筆要項の変更は行っていない。

4. 桜井大会委員

- 1) 3月に関東地区委員で会合が行われ、学会創立30周年記念大会を早稲田大学で行うことが決定され、シンポジウムの題目が検討された。
- 2) 55回大会の自由研究発表の応募状況が報告された。内容は近現代史が多く、古代史がない傾向にある。

5. 石井学術情報委員

第14回および以後のIAHAの開催予告と役員交代。

6. 池端学術情報委員

国際フィリピン学会、ICANAS、国際タイ研究学会の最近の活動。

7. 坪井北海道東北地区委員

例会を準備中である。

8. 鈴木関東地区委員

近2回（4月以降）の例会について、若手研究者の発表が行われている。

9. 林関西地区委員

- 1) 最近の例会について。例会の参加者は多数で年齢層も幅広い。現在電子メールでの案内

を計画している。

2)京都例会20周年記念で石井米雄会員の発表が行われた。

10. 植村中国、四国地区委員

本年4月の例会について。

11. 伊野九州、沖縄地区委員

現在隔月に福岡(北九州)で地区例会があるが、地区全体の例会を準備中である。

《審議事項》

1. 1995年度会計報告・会計監査報告が八尾前会計委員および後藤前会計監査委員より行われた。一般会計と研究助成基金の合計の決算報告および監査報告があり、これを承認した。

2. 次回大会を鹿児島大を開催校(会場:黎明館)として行うことが青山大会委員から提案され、了承された。なお私大の推薦入試業務に配慮して会期を12月第二週の12月7日、8日とすることとなった。テーマは海域世界とそこに住む人々についてである。

3. 青山大会委員から福岡県のアジア文明博物館構想(第三国立博物館)について説明があり、福岡県国立博物館誘致委員会と公開シンポジウムを共催することが提案された。その際開催資金が提供されることが報告された。この公開シンポジウムについて研究大会と別に行なうことが確認され、日程について調整がなされ、56回大会前日夕となつた。企画は史学会に一任されているということで、東南アジアと日本の海のつながりや海域の人々などのテーマが提案された。

4. 青山大会委員から他学会のインターネット利用についての資料が配布された。実際当学会で取り組む場合の問題について以下の意見が出された。

・作成管理のマンパワーをどう確保するか。

・名前、専門、所属以上の会員情報を公開するか。

・日英二か国語にすれば各国研究者に宣伝効果があるが、本学会は英語サービスをしておらず、どのように対応するのか。

提案者の青山委員を中心にインターネット検討小委員会が設けられることになった。

1995年度会計決算報告(1995年1月1日～12月31日)

1996年1月20日

(第15期会計委員)八尾隆生・清水政明

A. 一般会計

I. 収入の部

1.一般会費	2,128,000
2.学生会費	494,500
3.預貯金利子	4,921
4.学会刊行物売上	112,926
5.会報広告掲載料	138,500
6.基金より貸付金返却	10
7.前年度繰越	959,639
合計	3,838,496

(ア)

II. 支出の部

1. 会誌関係

(1) 誌代	1,293,120
(2) 編集費	105,457
小計	1,398,577

(イ)

2. 会報関係

(1) 作成費	215,235
(2) 郵送費	139,755
小計	354,990

(ウ)

3. 大会関係

(1) 予報費	7,517
(2) 準備費	439,701
(3) 運営費	304,814
小計	752,032

(エ)

4. 委員会・事務局関係

(1) 事務局経費	36,445
(2) 会長候補者選考委員選挙費	73,490
小計	109,935

(オ)

総計(イ)～(オ) 2,615,534

III. 残額

収入合計(ア)	3,838,496
支出合計(イ)～(オ)	2,615,534
残高(次年度繰越金)	1,222,962

会計監査報告

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳を点検した結果、誤りのないことを確認いたしました。

1996年1月27日 会計監査委員 後藤 乾一 印

B. 研究助成基金会計

I. 基金収入・支出

	収入	支出	残高
前年度繰越金	4,690,010		4,690,010
一般会計に返却		10	4,690,000
今年度寄付(61口)	610,000		5,300,000
基金収入計			5,300,000

(ア)

II.基金運用会計

1.基金運用収入

01/01	前年度繰越金	48,312
04/01	普通貯金に対する利子	7,679
06/12	1年定期(100万)の利子	14,800
11/21	1年定期(160万)の利子	26,880
12/02	1年定期(100万)の利子	16,800
	合計	114,471
		(イ)

2.基金運用支出

06/03	泉 経武(名大会)	10,000
06/03	小座野八光(名大会)	10,000
06/03	岩井美佐紀(名大会)	10,000
12/02	岡本 弘道(沖縄県立芸大大会)	20,000
12/02	大呑 善晃(沖縄県立芸大大会)	20,000
	合計	70,000
		(ウ)

3.基金総残高

(イ)-(ウ)=44,471

(エ)(次年度基金運用会計への繰越金)

III.基金総残高

(ア)+(エ) 5,344,471

会計監査報告

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳を点検した結果、誤りのないことを確認いたしました。

1996年1月27日 会計監査委員 後藤 乾一 印

第55回研究大会報告

第55回研究大会は1996年6月1日、2日に後藤乾一会长が大会実行委員長となり、早稲田大学で開催された。1日目には自由研究発表の他、山本達郎先生による学会創立30周年記念特別講演が行なわれた。2日目にはシンポジウムと会員総会が行なわれた。会員外の来聴者も多く、最も多い時には300人近くの聴衆が会場に詰め掛け、用意したハンドアウトの資料が全く足りなくなり、手伝いの学生・院生の方々にコピーに駆け回ってもらわねばならなくなるほどの大盛況であった。また、この機会に20名を越える方が新たに学会に加入した。

プログラム

- 開会の辞 大会準備委員長・会長(早稲田大学)後藤 乾一
染織文様にみる南スマトラとインドの関係－17世紀交易記録からの一考察－
..... (早稲田大学大学院・研修生)太田 淳
タケークの戦い－ラーオ・イサラ運動の転換－ (早稲田大学大学院)菊池 陽子
立憲革命期タイにおける批判精神の高揚－意見表明直訴状、請願書の分析を中心に
..... (東京外国语大学大学院)杉山 晶子
タイにおける交通網の発展 1897～1932年 時間距離の変遷
..... (東京外国语大学大学院)柿崎 一郎
インドネシアの地方自治－地方首長選挙の混乱を中心に－ (亜細亜大学)深尾 康夫
マレーシア連邦主義の一断面－サバ統一党の浮沈(1985-1994) (慶應義塾大学)根津 敦
<学会創立30周年記念特別講演会>
東南アジア史像をどのようにして描くか (日本学士院)山本 達郎

シンポジウム<東南アジア現地資料研究の進展>

- 趣旨説明 (東京大学)桜井 由躬雄
フランス領越漢地簿史料について－国家文書保存センター第2分館所蔵史料を中心に－
..... (上智大学)大野 美紀子
タム文字貝葉文書の収集・研究状況 (東京外国语大学)飯島 明子
ビルマ・コンバウン時代の地方文書－《テッガイツ》の収集及び研究状況
..... (東京外国语大学)斎藤 照子
ムラユ語歴史史料の収集状況 (明治学院大学)西尾 寛治
マニラにおけるカトリック関係収蔵スペイン期文書について
..... (名古屋女子大学短期大学部)菅谷 成子
会員総会
総合討論 (東京女子大学)鈴木 恒之 (岡山大学)渡辺 佳成
閉会の辞 会長(早稲田大学)後藤 乾一

自由研究発表要旨
染織文様にみる南スマトラとインドの関係
－17世紀交易記録からの一考察－

太田 淳

南スマトラのバティックの文様がインド更紗と類似することは、既に指摘されている。しかし、これがどちらの影響であるのかは今まで明確でなかった。

1993年南スマトラのランブンで、インド更紗(以下ランブン伝世更紗とする)が32点発見され、うち23点に南スマトラの染織品と類似する文様が確認された。調査にあたった小笠原小枝氏は、これらは17世紀から18世紀前半にインドのコロマンデル地方で制作されたもので、現地支配者への貢物とするために、オランダ人が南スマトラやジャワの様式を模倣してインドで制作させた可能性を示唆した。しかし氏は文様様式を考察する際、より時代の下る19世紀以降の作品と比較している上、史料的な裏付けも行っていない。これに対し発表者は、より時代の遡る作例と比較することによってその様式の起源を考察し、さらにこうした更紗が制作・輸出されていた状況を歴史的史料から確認した。

19世紀以降に制作された南スマトラのバティック、同時代インドで制作され南スマトラに輸出されたインド更紗、及びランブン伝世更紗は、布の両端に鋸歯状の二等辺三角形の文様(以下、鋸歯文様とする)が施されることが多い点で共通する。スマトラ・ジャワにおいて、鋸歯文様は14世紀のヒンドゥ寺院の装飾などに確認出来る(染織品には17世紀以前の作例が現存しない)が、インドの17世紀以前の染織品やヒンドゥ寺院には同様の鋸歯文様は見られない。インドの染織品の中で鋸歯文様はスマトラ・ジャワなどに輸出されたものにしかなく、輸出品専用の意匠であったと考えられる。従って、ランブン伝世更紗の意匠はスマトラ・ジャワの様式と言える。

インド・コロマンデル他方にはオランダ東インド会社直轄の染織工場が置かれ、オランダ人の与える見本をもとに更紗が作られていたことが会社の資料から確かめられる。見本は南スマトラでも作られたと記録され、文様を指示した文書の中にはランブン伝世更紗の文様を想起させる記述もある。

17世紀の南スマトラでは、胡椒の対価としてしばしばインドの染織品が求められた。ところが胡椒産地の住民は布の好みが厳しく、パッシーラー(氏族集団の首長)は気に入った布としか交換しなかった。会社は好みの布を確保するための施策として、彼等が求める布の見本や注文書を制作し、それをもとにインドのコロマンデル地方の会社直轄の工場で更紗を制作したと考えられる。

タケークの戦い—ラーオ・イサラ運動の転換—

菊池 陽子

本発表では、ラオス初の民族主義運動とされるラーオ・イサラ(自由ラオス)運動の一局面、タケークの戦いを取り上げた。なぜなら、タケークの戦いが後のラオス民族主義運動に繋がっていく一つの段階であったと考えるからである。

第二次世界大戦後のラオスには次のような4つの勢力が存在していた。1)ルアンパバーンのルアンパバーン国王を中心とする勢力。2)ウィエンチャンのペサラートを中心とする

自由研究発表要旨
染織文様にみる南スマトラとインドの関係
－17世紀交易記録からの一考察－

太田 淳

南スマトラのバティックの文様がインド更紗と類似することは、既に指摘されている。しかし、これがどちらの影響であるのかは今まで明確でなかった。

1993年南スマトラのランブンで、インド更紗(以下ランブン伝世更紗とする)が32点発見され、うち23点に南スマトラの染織品と類似する文様が確認された。調査にあたった小笠原小枝氏は、これらは17世紀から18世紀前半にインドのコロマンデル地方で制作されたもので、現地支配者への貢物とするために、オランダ人が南スマトラやジャワの様式を模倣してインドで制作させた可能性を示唆した。しかし氏は文様様式を考察する際、より時代の下る19世紀以降の作品と比較している上、史料的な裏付けも行っていない。これに対し発表者は、より時代の遡る作例と比較することによってその様式の起源を考察し、さらにこうした更紗が制作・輸出されていた状況を歴史的史料から確認した。

19世紀以降に制作された南スマトラのバティック、同時代インドで制作され南スマトラに輸出されたインド更紗、及びランブン伝世更紗は、布の両端に鋸歯状の二等辺三角形の文様(以下、鋸歯文様とする)が施されることが多い点で共通する。スマトラ・ジャワにおいて、鋸歯文様は14世紀のヒンドゥ寺院の装飾などに確認出来る(染織品には17世紀以前の作例が現存しない)が、インドの17世紀以前の染織品やヒンドゥ寺院には同様の鋸歯文様は見られない。インドの染織品の中で鋸歯文様はスマトラ・ジャワなどに輸出されたものにしかなく、輸出品専用の意匠であったと考えられる。従って、ランブン伝世更紗の意匠はスマトラ・ジャワの様式と言える。

インド・コロマンデル他方にはオランダ東インド会社直轄の染織工場が置かれ、オランダ人の与える見本をもとに更紗が作られていたことが会社の資料から確かめられる。見本は南スマトラでも作られたと記録され、文様を指示した文書の中にはランブン伝世更紗の文様を想起させる記述もある。

17世紀の南スマトラでは、胡椒の対価としてしばしばインドの染織品が求められた。ところが胡椒産地の住民は布の好みが厳しく、パッシーラー(氏族集団の首長)は気に入った布としか交換しなかった。会社は好みの布を確保するための施策として、彼等が求める布の見本や注文書を制作し、それをもとにインドのコロマンデル地方の会社直轄の工場で更紗を制作したと考えられる。

タケークの戦い—ラーオ・イサラ運動の転換—

菊池 陽子

本発表では、ラオス初の民族主義運動とされるラーオ・イサラ(自由ラオス)運動の一局面、タケークの戦いを取り上げた。なぜなら、タケークの戦いが後のラオス民族主義運動に繋がっていく一つの段階であったと考えるからである。

第二次世界大戦後のラオスには次のような4つの勢力が存在していた。1)ルアンパバーンのルアンパバーン国王を中心とする勢力。2)ウィエンチャンのペサラートを中心とする

勢力。3) サワンナケートのウン・サナニコーンを中心とする勢力。4) タケークのスパーヌウォンを中心とする勢力。各勢力は、地域的統一性を持たないラオスの状況に依拠してまとまりを持っていなかった。それぞれ背景も異なっていた。それが、フランスの再侵略を前に、1)を除く3派の連合が成立した。1945年10月12日のラーオ・イサラ臨時政府の成立である。しかし実際のところ、ウィエンチャンに政府はあったが、ウン・サナニコーンはサワンナケート、スパーヌウォンはシンカポ・シコットチュンナマリーや越橋に迎え入れられタケークにおり、分裂状況であった。

1946年2月末、フランスは本格的なラオス再侵略を開始し、3月21日、タケークの戦いが起ころ。この段階で軍事的中核であったスパーヌウォン派がフランス軍に対して軍事抵抗を試みたのである。しかし、フランス軍の軍事力を前に敗北し、ラーオ・イサラ臨時政府はタイへ亡命することを余儀なくされた。一方、フランスは国王を擁立しラオス再占領を完了した。

タkeeクの戦いで軍事的敗北によってラーオ・イサラ臨時政府はラオス内での拠点を失なったが、亡命政府として存続することで国際世論の承認を受けた。しかし、冷戦構造のなかで西側よりの姿勢を明確にするピブンの弾圧を受け、1949年10月、亡命政府は解散の道を選ばざるをえなくなった。大多数の亡命政府参加者がフランス連合内のラオスに帰国するなか、スパーヌウォンらはベトナムとの共闘の道を選択する。それがパテート・ラーオに繋がっていく。実際に表面化するのは後であるが、タkeeクの戦いはラオス民族主義運動の流れを決定したと言える。

立憲革命期タイにおける批判精神の高揚

—意見表明直訴状、請願書の分析を中心に

杉山 晶子

1932年立憲革命は、革命後軍事独裁体制が成立したこと、また経済構造の変動が見られないことから、政治権力の所在が王族から軍部・官僚機構に移行した單なるクーデターであるとみなされていた。しかし、近年では革命実行者以外の諸階層ごとの行動、文化に対する研究も進みつつあり、従来の革命像に疑問が提示されている。本研究は、近年の研究と同様、革命期における革命実行者以外の人々の意識を明らかにするものであるが、それをあらかじめ存在したとされる階層区分によって規定せずに特定の現象より考察し、それに基づき革命に至るまでのタイの社会変化に関して若干の新たな知見を提出するものである。考察した史料は、革命期において革命実行者以外の人々により国王、新政府に提出された「直訴状(dika)」、「意見(khwam khithen)」書、「請願(rongrian)」書である。革命前の新聞は当時の公的な問題に対する意見や批判を提示していた。また新聞は読者の意見交換がなされることもあり、公的問題に対する様々な議論が行なわれる場となっていた。そのような状況のもと、1930年頃から国王に対して意見が奏上されている。

タイにおいて国王に困苦を訴え、援助を求めるための直訴状の奏上は、国王権力に依拠する被支配者全階層の慣習であった。ところが革命直前にはそのような直訴状の中に意見を記したもののが発見されている。そして革命直後には、新政府に対して意見を提出する「意見」書や「請願」書が急激に増加した。意見提出者は主として官吏や在野の知識人であり、彼らの居住地は首都が中心ではあったがタイ全域にわたっていた。

勢力。3) サワンナケートのウン・サナニコーンを中心とする勢力。4) タケークのスパーヌウォンを中心とする勢力。各勢力は、地域的統一性を持たないラオスの状況に依拠してまとまりを持っていなかった。それぞれ背景も異なっていた。それが、フランスの再侵略を前に、1)を除く3派の連合が成立した。1945年10月12日のラーオ・イサラ臨時政府の成立である。しかし実際のところ、ウィエンチャンに政府はあったが、ウン・サナニコーンはサワンナケート、スパーヌウォンはシンカポ・シコットチュンナマリーや越橋に迎え入れられタケークにおり、分裂状況であった。

1946年2月末、フランスは本格的なラオス再侵略を開始し、3月21日、タケークの戦いが起ころ。この段階で軍事的中核であったスパーヌウォン派がフランス軍に対して軍事抵抗を試みたのである。しかし、フランス軍の軍事力を前に敗北し、ラーオ・イサラ臨時政府はタイへ亡命することを余儀なくされた。一方、フランスは国王を擁立しラオス再占領を完了した。

タkeeクの戦いで軍事的敗北によってラーオ・イサラ臨時政府はラオス内での拠点を失なったが、亡命政府として存続することで国際世論の承認を受けた。しかし、冷戦構造のなかで西側よりの姿勢を明確にするピブンの弾圧を受け、1949年10月、亡命政府は解散の道を選ばざるをえなくなった。大多数の亡命政府参加者がフランス連合内のラオスに帰国するなか、スパーヌウォンらはベトナムとの共闘の道を選択する。それがパテート・ラーオに繋がっていく。実際に表面化するのは後であるが、タkeeクの戦いはラオス民族主義運動の流れを決定したと言える。

立憲革命期タイにおける批判精神の高揚

—意見表明直訴状、請願書の分析を中心に

杉山 晶子

1932年立憲革命は、革命後軍事独裁体制が成立したこと、また経済構造の変動が見られないことから、政治権力の所在が王族から軍部・官僚機構に移行した單なるクーデターであるとみなされていた。しかし、近年では革命実行者以外の諸階層ごとの行動、文化に対する研究も進みつつあり、従来の革命像に疑問が提示されている。本研究は、近年の研究と同様、革命期における革命実行者以外の人々の意識を明らかにするものであるが、それをあらかじめ存在したとされる階層区分によって規定せずに特定の現象より考察し、それに基づき革命に至るまでのタイの社会変化に関して若干の新たな知見を提出するものである。考察した史料は、革命期において革命実行者以外の人々により国王、新政府に提出された「直訴状(dika)」、「意見(khwam khithen)」書、「請願(rongrian)」書である。革命前の新聞は当時の公的な問題に対する意見や批判を提示していた。また新聞は読者の意見交換がなされることもあり、公的問題に対する様々な議論が行なわれる場となっていた。そのような状況のもと、1930年頃から国王に対して意見が奏上されている。

タイにおいて国王に困苦を訴え、援助を求めるための直訴状の奏上は、国王権力に依拠する被支配者全階層の慣習であった。ところが革命直前にはそのような直訴状の中に意見を記したもののが発見されている。そして革命直後には、新政府に対して意見を提出する「意見」書や「請願」書が急激に増加した。意見提出者は主として官吏や在野の知識人であり、彼らの居住地は首都が中心ではあったがタイ全域にわたっていた。

以上の文書には、旧来の権力秩序に対する意見や批判が表明されていた。具体的には、不正行為を行なう高級官吏、王族に対する批判、そして出自を基本としていた位階制度が適切ではないという意見である。またそこには、当時の社会問題に対する関心や危機意識が示され、それらの問題打開のための提言や政府の施策に対する批判が提示されていた。

以上のように、革命期において、タイ全域にわたって居住する官吏や知識人一部に旧来の権力秩序や国家行政に対する批判精神の高揚が見られたことは明らかである。そして革命期の批判精神の高揚は、革命前に新聞において公的問題に対する議論が行なわれていたことが前提となって生じたと考えられる。このことは、革命に至るまでの間に官吏や知識人を担い手とする世論が公権力から自律的に形成されていたことを示しており、その現象は革命の基底に存在した社会変化として看過できないものである。

タイにおける交通網の発展 1897～1932年 時間距離の変遷

柿崎 一郎

19世紀末からタイで遂行されていったチャクリー改革は、英仏による周辺諸国の植民地化に対抗して独立を維持するべく、近代化を遂行して中央集権的な領域国家を確立することを目的としたものであった。その中で、近代的交通機関である鉄道や自動車の導入は、人や物の移動の際の所要時間や所要費用などの大幅な軽減をもたらすため、政治的な中央集権化の一助となるのみではなく、物流を加速させ地域経済の発展にもつながることになる。本論では、時間距離について、鉄道導入前から立憲革命直前までのタイにおける時間距離の変遷を、バンコクを中心として描いた等時間図を用いて考察することによって、政治的・経済的な中央集権化に対する交通網の発展の役割を検討するものである。

等時間図は、筆者が当時の各地点間の移動記録を元に、基準とする平均速度を推計し、それを用いて各都市への所要時間を算出することによって各都市への時間距離を決定し、現在の国境線に対応する線を描いた想定図である。これを見ると、鉄道開通前の等時間図では、実際にはバンコクから南に長く伸びているマレー半島が、海路を用いた沿岸航行による時間距離が他地域より短くなるため、バンコクにきわめて隣接しているのに対し、東北部と北部が相対的にバンコクから大きく離れていることが分かる。つまり、当時は「遠い」内陸部と、「近い」沿岸部という交通体系が構築されていたのである。

このため、東北部、北部へと相次いで鉄道が建設されることによって、沿岸部に比べて「遠い」内陸部が、時間距離の点で一挙にバンコクに引き寄せられていった。鉄道網の拡充のほかに、自動車用の道路が鉄道へのフィーダー線として、鉄道から奥地に向かって建設されていった。この道路建設方針は徹底しており、道路はすべて地方に作られたため、バンコクから外部へ伸びる道路はまったく建設されなかった。しかし、この結果、バンコクを中心とする、鉄道と道路の連携による樹形交通網ができ上がり、バンコクからの所要時間が5日の円内にタイの領域内の主要都市はほとんど収まることになったのである。

このように、等時間図の変遷を考察すると、近代的交通網の整備により、バンコクを中心とする領域が、時間距離の点においてバンコクに着実に引き寄せられていったことが確認され、情報や人・物の迅速な移動が保障されていったことが理解されよう。

以上の文書には、旧来の権力秩序に対する意見や批判が表明されていた。具体的には、不正行為を行なう高級官吏、王族に対する批判、そして出自を基本としていた位階制度が適切ではないという意見である。またそこには、当時の社会問題に対する関心や危機意識が示され、それらの問題打開のための提言や政府の施策に対する批判が提示されていた。

以上のように、革命期において、タイ全域にわたって居住する官吏や知識人一部に旧来の権力秩序や国家行政に対する批判精神の高揚が見られたことは明らかである。そして革命期の批判精神の高揚は、革命前に新聞において公的問題に対する議論が行なわれていたことが前提となって生じたと考えられる。このことは、革命に至るまでの間に官吏や知識人を担い手とする世論が公権力から自律的に形成されていたことを示しており、その現象は革命の基底に存在した社会変化として看過できないものである。

タイにおける交通網の発展 1897～1932年 時間距離の変遷

柿崎 一郎

19世紀末からタイで遂行されていったチャクリー改革は、英仏による周辺諸国の植民地化に対抗して独立を維持するべく、近代化を遂行して中央集権的な領域国家を確立することを目的としたものであった。その中で、近代的交通機関である鉄道や自動車の導入は、人や物の移動の際の所要時間や所要費用などの大幅な軽減をもたらすため、政治的な中央集権化の一助となるのみではなく、物流を加速させ地域経済の発展にもつながることになる。本論では、時間距離について、鉄道導入前から立憲革命直前までのタイにおける時間距離の変遷を、バンコクを中心として描いた等時間図を用いて考察することによって、政治的・経済的な中央集権化に対する交通網の発展の役割を検討するものである。

等時間図は、筆者が当時の各地点間の移動記録を元に、基準とする平均速度を推計し、それを用いて各都市への所要時間を算出することによって各都市への時間距離を決定し、現在の国境線に対応する線を描いた想定図である。これを見ると、鉄道開通前の等時間図では、実際にはバンコクから南に長く伸びているマレー半島が、海路を用いた沿岸航行による時間距離が他地域より短くなるため、バンコクにきわめて隣接しているのに対し、東北部と北部が相対的にバンコクから大きく離れていることが分かる。つまり、当時は「遠い」内陸部と、「近い」沿岸部という交通体系が構築されていたのである。

このため、東北部、北部へと相次いで鉄道が建設されることによって、沿岸部に比べて「遠い」内陸部が、時間距離の点で一挙にバンコクに引き寄せられていった。鉄道網の拡充のほかに、自動車用の道路が鉄道へのフィーダー線として、鉄道から奥地に向かって建設されていった。この道路建設方針は徹底しており、道路はすべて地方に作られたため、バンコクから外部へ伸びる道路はまったく建設されなかった。しかし、この結果、バンコクを中心とする、鉄道と道路の連携による樹形交通網ができ上がり、バンコクからの所要時間が5日の円内にタイの領域内の主要都市はほとんど収まることになったのである。

このように、等時間図の変遷を考察すると、近代的交通網の整備により、バンコクを中心とする領域が、時間距離の点においてバンコクに着実に引き寄せられていったことが確認され、情報や人・物の迅速な移動が保障されていったことが理解されよう。

インドネシアの地方自治－地方首長選挙の混乱を中心に－

深尾 康夫

スハルト政権下のインドネシアは、アセアン域内の主要国であり、その安定と発展は欠かせない。その急速な開発が社会や政治にもたらす変化を考察することは重要である。ところが従来の諸研究は、同政権の権威主義的性格を中心レベルで詳述することに終始し、多様な経済的、社会的、文化的背景を持つこの国の具体像を論じることが極めて少なかつた。本研究は、このような認識の上にスハルト政権の実態を明らかにするべくなされた。そしてその突破口として、地方首長選挙の混乱という同国地方自治行政史上、異例の事態に焦点を当てた。

分権化を通じた自治の充実は、80年代中期以降のインドネシアにおいて重要な国家議題であった。それは政治的民主化への要求のみならず、効率性という開発戦略上の必要性を反映していた。地域事情に精通した自律的な地方政府の発展は重要と考えられた。しかし地方行政の実態は自治の充実にはほど遠かった。地方自治は中央施策と合致する限りにおいて容認されたものであり、その権限は極めて弱かった。中央への従属は、依存財源が各級地方政府歳入の6～7割を超える脆弱な地方財政にも表れていた。さらに地方首長の存在は、集権的な地方行政の極端な形を示していた。制度上、首長は地方議会によって選ばれるが、最終的な任命権は中央政府にあり、首長が責任をおく相手は地方議会ではなかった。

中央エリートがその利害を地域社会へ貫徹させていく過程で、地方首長は重要な役割を担う。このためその選出は、中央の意向から逸脱しないように厳しい管理下に実施されてきた。従来インドネシアでは、首長の選出に疑義を呈する者はなく、ほとんど社会の関心を呼ばなかった。ところが92～94年にかけ、全国27州中13州の各級地方首長選挙において混乱が起きた。地域住民の現職再選反対デモ、与党議員の投票ボイコット、選挙のやり直しなど異例の事態が相次いだ。これらの混乱は、州知事選に限れば、共通傾向から二つのモデルに分類できる。最初のモデルは、中央エリートの分裂が地方エリート中心の地域社会による積極的な利益表出をある程度可能にした事例をさす。次のモデルは、中央の結束により地域社会の利益表出が押さえ込まれた事例である。

混乱の背景には、国民政治意識の高まりという社会環境の変化があった。中央主導の開発やそれを支えている集権的な地方行政に対する地域社会の不満が、この時期噴出した。混乱が認められた15事例中14までが、ジャワではなく外島諸州で発生したことも個別の地域事情とともに、こうした状況を反映していた。しかし当時これが政治的に爆発したのは、中央エリート内部の利害対立が激化したからである。地方首長選が集中したこの時期は、国政選挙、大統領選、与党全国総会などがあり、政治的に暑い季節といえた。中央での対立は地方へ場を移し、熾烈な首長選の展開となった。依然権威主義的なスハルト政権は、97年の次期総選挙をひかえ、再び重要な時期を迎えようとしている。地方首長選挙を含む自治行政の動向は、インドネシア国内政治の解明に有効な指標である。

マレーシア連邦主義の一断面－サバ統一党の浮沈(1985-1994)

(慶應義塾大学)根津 敦

多民族国家であるマレーシアにおけるサバ州は、半島側とは相違する民族構成で特異な存在である。歴史的に見た場合、国家という枠組みに組み込まれたのが半島側より遅れ、マ

インドネシアの地方自治－地方首長選挙の混乱を中心に－

深尾 康夫

スハルト政権下のインドネシアは、アセアン域内の主要国であり、その安定と発展は欠かせない。その急速な開発が社会や政治にもたらす変化を考察することは重要である。ところが従来の諸研究は、同政権の権威主義的性格を中心レベルで詳述することに終始し、多様な経済的、社会的、文化的背景を持つこの国の具体像を論じることが極めて少なかつた。本研究は、このような認識の上にスハルト政権の実態を明らかにするべくなされた。そしてその突破口として、地方首長選挙の混乱という同国地方自治行政史上、異例の事態に焦点を当てた。

分権化を通じた自治の充実は、80年代中期以降のインドネシアにおいて重要な国家議題であった。それは政治的民主化への要求のみならず、効率性という開発戦略上の必要性を反映していた。地域事情に精通した自律的な地方政府の発展は重要と考えられた。しかし地方行政の実態は自治の充実にはほど遠かった。地方自治は中央施策と合致する限りにおいて容認されたものであり、その権限は極めて弱かった。中央への従属は、依存財源が各級地方政府歳入の6～7割を超える脆弱な地方財政にも表れていた。さらに地方首長の存在は、集権的な地方行政の極端な形を示していた。制度上、首長は地方議会によって選ばれるが、最終的な任命権は中央政府にあり、首長が責任をおく相手は地方議会ではなかった。

中央エリートがその利害を地域社会へ貫徹させていく過程で、地方首長は重要な役割を担う。このためその選出は、中央の意向から逸脱しないように厳しい管理下に実施されてきた。従来インドネシアでは、首長の選出に疑義を呈する者はなく、ほとんど社会の関心を呼ばなかった。ところが92～94年にかけ、全国27州中13州の各級地方首長選挙において混乱が起きた。地域住民の現職再選反対デモ、与党議員の投票ボイコット、選挙のやり直しなど異例の事態が相次いだ。これらの混乱は、州知事選に限れば、共通傾向から二つのモデルに分類できる。最初のモデルは、中央エリートの分裂が地方エリート中心の地域社会による積極的な利益表出をある程度可能にした事例をさす。次のモデルは、中央の結束により地域社会の利益表出が押さえ込まれた事例である。

混乱の背景には、国民政治意識の高まりという社会環境の変化があった。中央主導の開発やそれを支えている集権的な地方行政に対する地域社会の不満が、この時期噴出した。混乱が認められた15事例中14までが、ジャワではなく外島諸州で発生したことも個別の地域事情とともに、こうした状況を反映していた。しかし当時これが政治的に爆発したのは、中央エリート内部の利害対立が激化したからである。地方首長選が集中したこの時期は、国政選挙、大統領選、与党全国総会などがあり、政治的に暑い季節といえた。中央での対立は地方へ場を移し、熾烈な首長選の展開となった。依然権威主義的なスハルト政権は、97年の次期総選挙をひかえ、再び重要な時期を迎えようとしている。地方首長選挙を含む自治行政の動向は、インドネシア国内政治の解明に有効な指標である。

マレーシア連邦主義の一断面－サバ統一党の浮沈(1985-1994)

(慶應義塾大学)根津 敦

多民族国家であるマレーシアにおけるサバ州は、半島側とは相違する民族構成で特異な存在である。歴史的に見た場合、国家という枠組みに組み込まれたのが半島側より遅れ、マ

ラヤ連邦、シンガポール、サラワクとともにマレーシア連邦を設立したのが1963年である。そのため、半島側の州とは違い、例えば憲法の中では、言語や宗教や移民管理等について特別な地位や権利が与えられ保証された(20カ条)。政治面では、州を単位とした政党が結党され、統一マレーシア国民組織(UMNO)のような半島を中心とした全国規模の政党はサバ州内には設立されなかった。複雑な民族構成のため、明確に種族を示し基盤とした政治的組織は作られ難かった。半島側のように多数派種族がイスラム教徒ではなく、州内の多数派種族の宗教はキリスト教であった。

このような背景の中でサバ政治史で浮上して来た問題は、フィリピンとの間のサバ領有権問題である。かつて存在したスルー・スルタン王国の継承を根拠にフィリピンは、サバの領有を主張した。憲法上では、半島側の州が州平等主義を訴え、サバの特権排除を主張した。サバの観点からすると、サバの軽視・地位低下と映り、領有権問題ともからみ、連邦再考・独立という機運へとつながった。マレーシアは種族別に政党が成立されていることもあり、国民戦線のような政治的連合や連立政権を手法として採用している。しかしそのために、サバ州基盤政党が連邦政権を握る政治的連合には加わらず同時に州政権を担当しているという「ねじれ現象」が発生した。また連邦レベルでは与党、州レベルでは野党という州政党も発生した。この状況は連邦政府と州地方政府との関係に多大な影響を与えた。連邦政府のイスラム教政策推進により、サバの人々の連邦・半島主導への反発も強まり、サバ地域主義へと現れたりした。

州基盤政党であるサバ統一党(PBS)は、それまで連邦寄りとみられた政党に反対するグループを中心に1985年に結党され、その数カ月後には州政権を奪取した。それから9年間のPBS政権時代は、上記に掲げた問題が一気に噴出し彩られた。最終的にはマレーシア最大政党であるUMNOのサバ進出で幕が閉じられた。エスニシティの観点からサバ州政治史全体を見た場合、さまざまな政治的対立や摩擦は最大種族であるカダザンのアイデンティティー発揚・形成に貢献したように見える。

＜学会創立30周年記念特別講演会＞ 東南アジア史像をどのようにして描くか

山本 達郎

東南アジア史の戦後50年の発展について講演されました。詳細は会誌『東南アジア歴史と文化』に掲載予定です。

シンポジウム＜東南アジア現地資料研究の進展＞報告要旨 趣旨説明

桜井 由躬雄

いうまでもなく、史料収集は歴史研究者にとって、もっとも重要な方法である。東南アジア史学会30年の歴史を回顧するに、この史料収集方法においてこそ、きわめて大きな変化があったと考えられる。現在にいたる日本の研究史における資料収集およびその分析方法の変遷は、以下のように整理できる。

(1) 戦前の東南アジア史研究の主たる史料は漢文史料であったし、またこの領域で、日本

ラヤ連邦、シンガポール、サラワクとともにマレーシア連邦を設立したのが1963年である。そのため、半島側の州とは違い、例えば憲法の中では、言語や宗教や移民管理等について特別な地位や権利が与えられ保証された(20カ条)。政治面では、州を単位とした政党が結党され、統一マレーシア国民組織(UMNO)のような半島を中心とした全国規模の政党はサバ州内には設立されなかった。複雑な民族構成のため、明確に種族を示し基盤とした政治的組織は作られ難かった。半島側のように多数派種族がイスラム教徒ではなく、州内の多数派種族の宗教はキリスト教であった。

このような背景の中でサバ政治史で浮上して来た問題は、フィリピンとの間のサバ領有権問題である。かつて存在したスルー・スルタン王国の継承を根拠にフィリピンは、サバの領有を主張した。憲法上では、半島側の州が州平等主義を訴え、サバの特権排除を主張した。サバの観点からすると、サバの軽視・地位低下と映り、領有権問題ともからみ、連邦再考・独立という機運へとつながった。マレーシアは種族別に政党が成立されていることもあり、国民戦線のような政治的連合や連立政権を手法として採用している。しかしそのために、サバ州基盤政党が連邦政権を握る政治的連合には加わらず同時に州政権を担当しているという「ねじれ現象」が発生した。また連邦レベルでは与党、州レベルでは野党という州政党も発生した。この状況は連邦政府と州地方政府との関係に多大な影響を与えた。連邦政府のイスラム教政策推進により、サバの人々の連邦・半島主導への反発も強まり、サバ地域主義へと現れたりした。

州基盤政党であるサバ統一党(PBS)は、それまで連邦寄りとみられた政党に反対するグループを中心に1985年に結党され、その数カ月後には州政権を奪取した。それから9年間のPBS政権時代は、上記に掲げた問題が一気に噴出し彩られた。最終的にはマレーシア最大政党であるUMNOのサバ進出で幕が閉じられた。エスニシティの観点からサバ州政治史全体を見た場合、さまざまな政治的対立や摩擦は最大種族であるカダザンのアイデンティティー発揚・形成に貢献したように見える。

＜学会創立30周年記念特別講演会＞ 東南アジア史像をどのようにして描くか

山本 達郎

東南アジア史の戦後50年の発展について講演されました。詳細は会誌『東南アジア歴史と文化』に掲載予定です。

シンポジウム＜東南アジア現地資料研究の進展＞報告要旨 趣旨説明

桜井 由躬雄

いうまでもなく、史料収集は歴史研究者にとって、もっとも重要な方法である。東南アジア史学会30年の歴史を回顧するに、この史料収集方法においてこそ、きわめて大きな変化があったと考えられる。現在にいたる日本の研究史における資料収集およびその分析方法の変遷は、以下のように整理できる。

(1) 戦前の東南アジア史研究の主たる史料は漢文史料であったし、またこの領域で、日本

ラヤ連邦、シンガポール、サラワクとともにマレーシア連邦を設立したのが1963年である。そのため、半島側の州とは違い、例えば憲法の中では、言語や宗教や移民管理等について特別な地位や権利が与えられ保証された(20カ条)。政治面では、州を単位とした政党が結党され、統一マレーシア国民組織(UMNO)のような半島を中心とした全国規模の政党はサバ州内には設立されなかった。複雑な民族構成のため、明確に種族を示し基盤とした政治的組織は作られ難かった。半島側のように多数派種族がイスラム教徒ではなく、州内の多数派種族の宗教はキリスト教であった。

このような背景の中でサバ政治史で浮上して来た問題は、フィリピンとの間のサバ領有権問題である。かつて存在したスルー・スルタン王国の継承を根拠にフィリピンは、サバの領有を主張した。憲法上では、半島側の州が州平等主義を訴え、サバの特権排除を主張した。サバの観点からすると、サバの軽視・地位低下と映り、領有権問題ともからみ、連邦再考・独立という機運へとつながった。マレーシアは種族別に政党が成立されていることもあり、国民戦線のような政治的連合や連立政権を手法として採用している。しかしそのために、サバ州基盤政党が連邦政権を握る政治的連合には加わらず同時に州政権を担当しているという「ねじれ現象」が発生した。また連邦レベルでは与党、州レベルでは野党という州政党も発生した。この状況は連邦政府と州地方政府との関係に多大な影響を与えた。連邦政府のイスラム教政策推進により、サバの人々の連邦・半島主導への反発も強まり、サバ地域主義へと現れたりした。

州基盤政党であるサバ統一党(PBS)は、それまで連邦寄りとみられた政党に反対するグループを中心に1985年に結党され、その数カ月後には州政権を奪取した。それから9年間のPBS政権時代は、上記に掲げた問題が一気に噴出し彩られた。最終的にはマレーシア最大政党であるUMNOのサバ進出で幕が閉じられた。エスニシティの観点からサバ州政治史全体を見た場合、さまざまな政治的対立や摩擦は最大種族であるカダザンのアイデンティティー発揚・形成に貢献したように見える。

＜学会創立30周年記念特別講演会＞ 東南アジア史像をどのようにして描くか

山本 達郎

東南アジア史の戦後50年の発展について講演されました。詳細は会誌『東南アジア歴史と文化』に掲載予定です。

シンポジウム＜東南アジア現地資料研究の進展＞報告要旨 趣旨説明

桜井 由躬雄

いうまでもなく、史料収集は歴史研究者にとって、もっとも重要な方法である。東南アジア史学会30年の歴史を回顧するに、この史料収集方法においてこそ、きわめて大きな変化があったと考えられる。現在にいたる日本の研究史における資料収集およびその分析方法の変遷は、以下のように整理できる。

(1) 戦前の東南アジア史研究の主たる史料は漢文史料であったし、またこの領域で、日本

人研究者は大きな業績を残した。(2)戦中から1960年代までの研究は、たとえば日本東南アジア交易史の研究など、わずかな例外をのぞいては、基本的には欧文の翻訳、公刊史料を基礎とするのが主であった。(3)1960年代後半より、欧米文書館の収蔵文書のマイクロフィルムによる購入が可能になり、またこの時期から渡航の自由化とともに欧米文書館現場での研究例が増加し、欧文文書を利用した研究が主流になった。(4)1970年代以降、東南アジア諸言語の知識が研究者に共有されるとともに、東南アジア諸言語により公刊された史料の利用が一般的になった。(5)1990年代以降、東南アジア現地での臨地研究が自由化され、また現地の文書館が整備され、利用が可能になるとともに、東南アジア語原文書の分析を基礎とする研究が現れた。

本シンポジウムにおいては、東南アジア各地で研究に従事し、帰国まもない若い研究者に、現在の各地での文書を中心とする史料状況を概説し、さらにその新しい史料状況からいかなる研究領域の可能性があるかを議論していただき、この状況を全東南アジア的に比較したいと考える。

フランス領越漢地簿史料について

—国家文書保存センター第2分館所蔵史料を中心に—

大野 美紀子

現在ホーチミン市における主な文献資料館としては、ホーチミン市社会科学図書館・ホーチミン市総合図書館・国家文書保存センター第2分館(Luu tru Quoc gia II)がある。国家文書保存センターは、ホーチミン市の他ハノイ・ダラットに分館があり、主に中央・地方政府の行政文書、統計、新聞雑誌、地図類を所蔵している。ホーチミン市及びダラット分館所蔵史料は、元来フエで所蔵されていたものがベトナム戦争中一時ダラットに疎開し、戦後ホーチミン市に保管された。内、一部の阮朝硃本・地簿等越漢史料については大半が現在ハノイ本館に保管されているが、ホーチミン市分館にはフランス領期越漢史料がまだ多く保存されている。また、ホーチミン市分館の特色は、フランス領期コチシナ植民地政府の行政文書とベトナム共和国期首相政府文書の所蔵である。

フランス領期は、19世紀末のquoc ngu導入以前、また以後多くの村落文書は越漢表記によった。1870年代末までの土地台帳は阮朝明命地簿の体裁によった越漢表記体である。南部における地簿の成立は1836(明命17)年であり、阮朝期及びそれ以前には当該時期以外の地簿は残っていない。同館に現在残っている土地台帳の中では、1836年のもの以外では1862年がもっとも古い。以後、原則としてはほぼ毎年分が1880年代まで見ることが可能であり、フランス軍政期から植民地政府への変化の中で共に法令に準じて内容形式を変化させていく。その後1880年末からquoc ngu表記・定型台帳への記入式に変化し、同館には1910年代までが残っている。しかし残念ながら、現在同館である程度まとまった量で残っているのはBa Ria省及びTan An省のものだけである。また、この他に散見されるメコンデルタ各省の1870年代以降の台帳にはKhmer語併記のものもあり、体裁も多様である。

Tan An省(現Long An省)は、メコンデルタの中の開発先行地域であり、1862年南東部3省併合によって早くからフランス軍政下に入った地域であるため、1860年代からの土地台帳が多く残っている。一方で、この地域は抗仏運動の盛んな地域であったため、村落による台帳残存状況がばらばらである。明命地簿等各種史料との詳細な内容比較がさらに必要で

人研究者は大きな業績を残した。(2)戦中から1960年代までの研究は、たとえば日本東南アジア交易史の研究など、わずかな例外をのぞいては、基本的には欧文の翻訳、公刊史料を基礎とするのが主であった。(3)1960年代後半より、欧米文書館の収蔵文書のマイクロフィルムによる購入が可能になり、またこの時期から渡航の自由化とともに欧米文書館現場での研究例が増加し、欧文文書を利用した研究が主流になった。(4)1970年代以降、東南アジア諸言語の知識が研究者に共有されるとともに、東南アジア諸言語により公刊された史料の利用が一般的になった。(5)1990年代以降、東南アジア現地での臨地研究が自由化され、また現地の文書館が整備され、利用が可能になるとともに、東南アジア語原文書の分析を基礎とする研究が現れた。

本シンポジウムにおいては、東南アジア各地で研究に従事し、帰国まもない若い研究者に、現在の各地での文書を中心とする史料状況を概説し、さらにその新しい史料状況からいかなる研究領域の可能性があるかを議論していただき、この状況を全東南アジア的に比較したいと考える。

フランス領越漢地簿史料について

—国家文書保存センター第2分館所蔵史料を中心に—

大野 美紀子

現在ホーチミン市における主な文献資料館としては、ホーチミン市社会科学図書館・ホーチミン市総合図書館・国家文書保存センター第2分館(Luu tru Quoc gia II)がある。国家文書保存センターは、ホーチミン市の他ハノイ・ダラットに分館があり、主に中央・地方政府の行政文書、統計、新聞雑誌、地図類を所蔵している。ホーチミン市及びダラット分館所蔵史料は、元来フエで所蔵されていたものがベトナム戦争中一時ダラットに疎開し、戦後ホーチミン市に保管された。内、一部の阮朝硃本・地簿等越漢史料については大半が現在ハノイ本館に保管されているが、ホーチミン市分館にはフランス領期越漢史料がまだ多く保存されている。また、ホーチミン市分館の特色は、フランス領期コチシナ植民地政府の行政文書とベトナム共和国期首相政府文書の所蔵である。

フランス領期は、19世紀末のquoc ngu導入以前、また以後多くの村落文書は越漢表記によった。1870年代末までの土地台帳は阮朝明命地簿の体裁によった越漢表記体である。南部における地簿の成立は1836(明命17)年であり、阮朝期及びそれ以前には当該時期以外の地簿は残っていない。同館に現在残っている土地台帳の中では、1836年のもの以外では1862年がもっとも古い。以後、原則としてはほぼ毎年分が1880年代まで見ることが可能であり、フランス軍政期から植民地政府への変化の中で共に法令に準じて内容形式を変化させていく。その後1880年末からquoc ngu表記・定型台帳への記入式に変化し、同館には1910年代までが残っている。しかし残念ながら、現在同館である程度まとまった量で残っているのはBa Ria省及びTan An省のものだけである。また、この他に散見されるメコンデルタ各省の1870年代以降の台帳にはKhmer語併記のものもあり、体裁も多様である。

Tan An省(現Long An省)は、メコンデルタの中の開発先行地域であり、1862年南東部3省併合によって早くからフランス軍政下に入った地域であるため、1860年代からの土地台帳が多く残っている。一方で、この地域は抗仏運動の盛んな地域であったため、村落による台帳残存状況がばらばらである。明命地簿等各種史料との詳細な内容比較がさらに必要で

あるが、1860年代までには、抗仏運動の拠点となったある程度人口集中がすでに進んだ在地社会が成立し、フランス支配が進行していく中でその在地社会が変質していく過程を窺える。これらの土地台帳の利用は、今後19世紀から20世紀をつなぐ南部村落史研究に重要なとなると思われる。

最後に、国家文書保存センターホーチミン市分館は新館への移動を現在計画中であるが、まだ全史料の整理・良好な保存には程遠い状況であり、とくに史料の劣化が著しいため、何らかの経済的・人的援助が早急に望まれる。

タム文字貝葉文書の収集・研究状況

飯島 明子

タイ国の北部の寺院に所蔵されている貝葉文書（ヤシの一種の葉を書写材料とした写本）について、1973年からチェンマイ大学社会科学部のスタッフが調査を始め、その報告が1977年に国立民族学博物館で開かれた国際セミナーで行われた。チェンマイ市郡に116在る寺院のうち72寺院を調査した段階で、写本は10万点近くを数え、その内容は多岐にわたるという報告だった。報告をきっかけに、日本からマイクロフィルム撮影装置が贈られ、調査プロジェクトが組織化された。このプロジェクトは1981年に学部から独立した社会科学研究所に引き継がれ、現在に至る。また1987年から同じくチェンマイ大学に付置された芸術文化振興センターがドイツの財団の援助を受けて貝葉保存プロジェクトを開始し、現在ではチェンマイ大学に属する上記二つの機関に貝葉文書のマイクロフィルムが所蔵され、研究者が利用できるようになっている。

北タイの貝葉文書の文字はトア・ムアン（ムアンの文字）、ラーンナー文字、ユアン文字とも呼ばれるが、もともと仏教經典を記したタム（仏法 Sk. dharma）文字の一種である（タム・ラーンナー）。ラオスにも同様の文字があってタム・ラーと呼ばれ、その延長に東北タイのタム文字がある。チェントゥンを中心に用いられているタイ・クーン文字、シプソーンパンナーのタイ・ルー文字も、タム・ラーンナーと殆ど同一のタム文字である。このようなタム文字は貝葉（もしくはサー紙）写本として各地の寺院などに伝わっている。タム文字写本の分布する以上の地域には、ラーンナーから伝播したと考えられる仏教を始めとして、「タム文字写本文化圏」とも呼ぶべき文化的均質性があり、歴史的地域として考察に値しよう。

北タイを中心とした貝葉文書調査はまず、以前には広く知られていなかったテクストや多数の異本の存在を知らしめた。例えば『チェンマイ年代記』と通称・総称されるテクスト群は、社会科学研究所でマイクロフィルム化された写本だけでも60以上あり、これに関する研究はもはや以前の翻字・翻訳刊本のみに依拠することはできない。調査と併行して写本からの翻字テクスト出版も行われてきたが、それらは大量の写本のごく一部にすぎず、また中部タイ文字への翻字には問題が伴う。今後のテクスト研究は写本に基づかなければならぬと同時に、史料批判の方法が問われる。

タイ国においてはタム文字貝葉文書を北タイないし東北タイの地方文化、地方史の資料として扱う傾向がある。しかし「タム文字写本文化圏」は国境を越えて広がる。そこで今後のタム文字貝葉文書研究においては、各地のテクストの比較によるテクスト研究の進展が期待される一方、その本来の物質的存在形態への認識も深められるべきである。すなわち、マテリアルとしての写本の在りようと、それが前近代の当該諸社会において果たした様々

あるが、1860年代までには、抗仏運動の拠点となったある程度人口集中がすでに進んだ在地社会が成立し、フランス支配が進行していく中でその在地社会が変質していく過程を窺える。これらの土地台帳の利用は、今後19世紀から20世紀をつなぐ南部村落史研究に重要なとなると思われる。

最後に、国家文書保存センターホーチミン市分館は新館への移動を現在計画中であるが、まだ全史料の整理・良好な保存には程遠い状況であり、とくに史料の劣化が著しいため、何らかの経済的・人的援助が早急に望まれる。

タム文字貝葉文書の収集・研究状況

飯島 明子

タイ国の北部の寺院に所蔵されている貝葉文書（ヤシの一種の葉を書写材料とした写本）について、1973年からチェンマイ大学社会科学部のスタッフが調査を始め、その報告が1977年に国立民族学博物館で開かれた国際セミナーで行われた。チェンマイ市郡に116在る寺院のうち72寺院を調査した段階で、写本は10万点近くを数え、その内容は多岐にわたるという報告だった。報告をきっかけに、日本からマイクロフィルム撮影装置が贈られ、調査プロジェクトが組織化された。このプロジェクトは1981年に学部から独立した社会科学研究所に引き継がれ、現在に至る。また1987年から同じくチェンマイ大学に付置された芸術文化振興センターがドイツの財団の援助を受けて貝葉保存プロジェクトを開始し、現在ではチェンマイ大学に属する上記二つの機関に貝葉文書のマイクロフィルムが所蔵され、研究者が利用できるようになっている。

北タイの貝葉文書の文字はトア・ムアン（ムアンの文字）、ラーンナー文字、ユアン文字とも呼ばれるが、もともと仏教經典を記したタム（仏法 Sk. dharma）文字の一種である（タム・ラーンナー）。ラオスにも同様の文字があってタム・ラーオと呼ばれ、その延長に東北タイのタム文字がある。チェントゥンを中心に用いられているタイ・クーン文字、シプソーンパンナーのタイ・ルー文字も、タム・ラーンナーと殆ど同一のタム文字である。このようなタム文字は貝葉（もしくはサー紙）写本として各地の寺院などに伝わっている。タム文字写本の分布する以上の地域には、ラーンナーから伝播したと考えられる仏教を始めとして、「タム文字写本文化圏」とも呼ぶべき文化的均質性があり、歴史的地域として考察に値しよう。

北タイを中心とした貝葉文書調査はまず、以前には広く知られていなかったテクストや多数の異本の存在を知らしめた。例えば『チェンマイ年代記』と通称・総称されるテクスト群は、社会科学研究所でマイクロフィルム化された写本だけでも60以上あり、これに関する研究はもはや以前の翻字・翻訳刊本のみに依拠することはできない。調査と併行して写本からの翻字テクスト出版も行われてきたが、それらは大量の写本のごく一部にすぎず、また中部タイ文字への翻字には問題が伴う。今後のテクスト研究は写本に基づかなければならぬと同時に、史料批判の方法が問われる。

タイ国においてはタム文字貝葉文書を北タイないし東北タイの地方文化、地方史の資料として扱う傾向がある。しかし「タム文字写本文化圏」は国境を越えて広がる。そこで今後のタム文字貝葉文書研究においては、各地のテクストの比較によるテクスト研究の進展が期待される一方、その本来の物質的存在形態への認識も深められるべきである。すなわち、マテリアルとしての写本の在りようと、それが前近代の当該諸社会において果たした様々

な機能を検討することにより、歴史的地域への多面的アプローチが目指されるべきであろう。

ビルマ・コンバウン時代の地方文書—《テッガイツ》の収集及び研究状況

斎藤 照子

テッガイツとは？

ビルマ史の一次資料としては、アメインドオ（勅令）やシッターン（王朝時代のセンサス）の存在がつとに名高い。王権に発するこれらの資料に比べて、さまざまな階層の人々の間で取り交わされた私的な文書であるテッガイツの存在はビルマにおいてもごく少数の学者を除いては、ほとんど知られていない。現在は‘テッガイツ’は‘ビルマ暦…年’という年を表す言葉としてのみ使われており、この言葉がコンバウン時代には証文（サージョウツ）の意味で広く使われていた事はすっかり忘れられている。

テッガイツは、ペー（貝葉）あるいはパラバイツ（折り畳み写本）に書かれており、その内容は借金証文、売買証書、訴訟記録、遺産配分の約定書などさまざまだが、一番多いのは借金証文でなかでも土地を担保にしたものである。今までのところ発見されたテッガイツの中でもっとも古いものは1760年代のものであり、18世紀末に数が急増している。英領時代に入ると印紙を付した証書（オーディマン・サージョウツ）が正式の契約証書として導入され、テッガイツは1910年頃にはすっかり姿を消している。

テッガイツは、ヤンゴン大学、マンダレー大学、マグエ・カレッヂ、モンユワ・カレッヂなどの大学図書館や国立図書館に収蔵されているほか、上ビルマー一帯の僧院、地方旧家あるいは郷土史家によっても所蔵されており、1996年2月現在で確認されているものの数は、一万点を越える。なお現在、ウー・トゥフラ（現モンユワ・カレッヂ歴史学教授）によって、テッガイツのカタログ化作業が進行中であり、保存状況の良いテッガイツおよそ2000～3000点についての英文およびビルマ文のカタログが1998年には出版される予定である。

テッガイツの資料的価値

テッガイツに書かれた具体的な取引や契約は、王朝社会について私達が頭の中で描いている様々な枠組みについて、あるいは生命を吹き込み、あるいは根本的な修正を迫っている。何よりも王朝社会の終章を生きた人々が等身大で現れてくることにおいて、他の資料には見られぬ迫真性を有する。テッガイツはコンバウン時代の人々の暮らしのさまざまな断片を正確な日付のもとに記録しており、物価、土地の流動、債務奴隸の実態、貨幣流通など社会経済史にとりきわめて重要な情報を提供している。さらに当時の人間関係の網の目、あるいは地方社会の慣行についても多くを教えてくれる。テッガイツが庶民の生活史、地方史の資料として王権を中心に描かれた歴史の欠落部分を埋め、王朝社会の全体像を描く可能性を拓いたことは間違いない。しかしテッガイツの歴史資料としての意義にはそれ以上のものがありそうだ。その研究が本格的に進めばビルマ近世史は大きく書き換えられるのではないかと予想される。

研究状況

最初にテッガイツをある程度まとめて紹介したのは、シュエボー県イエーウー地方の郷土史家ウー・タウンであり、1960年代後期から1970年代初期にかけてロウッター・ピードウ・ネーズイン紙にコンバウン時代の庶民生活として何回かに亘ってテッガイツに基づく記

な機能を検討することにより、歴史的地域への多面的アプローチが目指されるべきであろう。

ビルマ・コンバウン時代の地方文書—《テッガイツ》の収集及び研究状況

斎藤 照子

テッガイツとは？

ビルマ史の一次資料としては、アメインドオ（勅令）やシッターン（王朝時代のセンサス）の存在がつとに名高い。王権に発するこれらの資料に比べて、さまざまな階層の人々の間で取り交わされた私的な文書であるテッガイツの存在はビルマにおいてもごく少数の学者を除いては、ほとんど知られていない。現在は‘テッガイツ’は‘ビルマ暦…年’という年を表す言葉としてのみ使われており、この言葉がコンバウン時代には証文（サージョウツ）の意味で広く使われていた事はすっかり忘れられている。

テッガイツは、ペー（貝葉）あるいはパラバイツ（折り畳み写本）に書かれており、その内容は借金証文、売買証書、訴訟記録、遺産配分の約定書などさまざまだが、一番多いのは借金証文でなかでも土地を担保にしたものである。今までのところ発見されたテッガイツの中でもっとも古いものは1760年代のものであり、18世紀末に数が急増している。英領時代に入ると印紙を付した証書（オーディマン・サージョウツ）が正式の契約証書として導入され、テッガイツは1910年頃にはすっかり姿を消している。

テッガイツは、ヤンゴン大学、マンダレー大学、マグエ・カレッヂ、モンユワ・カレッヂなどの大学図書館や国立図書館に収蔵されているほか、上ビルマー一帯の僧院、地方旧家あるいは郷土史家によっても所蔵されており、1996年2月現在で確認されているものの数は、一万点を越える。なお現在、ウー・トゥフラ（現モンユワ・カレッヂ歴史学教授）によって、テッガイツのカタログ化作業が進行中であり、保存状況の良いテッガイツおよそ2000～3000点についての英文およびビルマ文のカタログが1998年には出版される予定である。

テッガイツの資料的価値

テッガイツに書かれた具体的な取引や契約は、王朝社会について私達が頭の中で描いている様々な枠組みについて、あるいは生命を吹き込み、あるいは根本的な修正を迫っている。何よりも王朝社会の終章を生きた人々が等身大で現れてくることにおいて、他の資料には見られぬ迫真性を有する。テッガイツはコンバウン時代の人々の暮らしのさまざまな断片を正確な日付のもとに記録しており、物価、土地の流動、債務奴隸の実態、貨幣流通など社会経済史にとりきわめて重要な情報を提供している。さらに当時の人間関係の網の目、あるいは地方社会の慣行についても多くを教えてくれる。テッガイツが庶民の生活史、地方史の資料として王権を中心に描かれた歴史の欠落部分を埋め、王朝社会の全体像を描く可能性を拓いたことは間違いない。しかしテッガイツの歴史資料としての意義にはそれ以上のものがありそうだ。その研究が本格的に進めばビルマ近世史は大きく書き換えられるのではないかと予想される。

研究状況

最初にテッガイツをある程度まとめて紹介したのは、シュエボー県イエーウー地方の郷土史家ウー・タウンであり、1960年代後期から1970年代初期にかけてロウッター・ピードウ・ネーズイン紙にコンバウン時代の庶民生活として何回かに亘ってテッガイツに基づく記

事を書いている。しかし歴史資料としてテッガイツの持つ価値を初めて正当に評価し、その収集に本格的に取り組んだのは前出のトゥフラ氏が初めてである。氏によるタイプ稿の三巻本(Kon-baung Hkit Le-ya Thet-kayit pa Lu-hmu Si-bwa-yei Tha-maing , Yangon University , unpublised typescript , 1977-1981)とその博士論文(Money-lending and Contractual "Thet-kayits" : A Socio-Economic Pattern of the Later Kon-baung Period , 1819-1885 , Ph.D.dissertation to Northern Illinois University , 1987)がテッガイツ研究の端を開いた。

テッガイツの収集点数は急速に増えつつあるが、研究に関してはまだ端緒に着いたばかりで、若干の紹介的な論文の他にはトウフラ氏の同上論文と斎藤による農村への貨幣経済の浸透と土地流動化という観点からの研究があるのみである。

ムラユ語歴史史料の収集状況

西尾 寛治

本報告では、マレーシアの学術機関所蔵のムラユ語歴史史料について、その整理・公開状況、新史料、またそうした史料を活用した研究の進展状況と今後の展望を述べた。ただし、報告では、ヒカヤット(hikayat)と総称される19世紀までに作成されたムラユ語古典文学作品の内、特にスジャラ(sejarah)というジャンルに属する歴史叙述作品群に焦点をあてた。

整理・公開状況

ムラユ語歴史史料を所蔵するマレーシアの主要な学術機関は、マラヤ大学図書館、マレーシア国民大学図書館、マレーシア国立文書館とその地方分館、デワン・バハサ・ダン・プスタカ付属図書館の5機関である。そのうち、所蔵する史料の質及び量の点で重要なのは、マラヤ大学図書館とデワン・バハサ・ダン・プスタカ付属図書館の2つである。

以上の学術機関におけるムラユ語史料の整理は、1970年代末頃までにはほぼ終了した。そして、ムラユ語史料の公開については、(1)「カタログの刊行による史料情報の公開」、(2)「スジャラなどのヒカヤットのローマ字版テキストの出版」という2つの点で、1980年以降に史料の公開が進んできたといえる。

新史料について

近年ムラユ語文献が大量に発見されたという事実はない。特にスジャラ関係の新史料の発見は、マレーシア独立後直後の1960年代に集中している。とはいっても、実際にこれらの史料の価値が公表されたのは、過去20余年間のことである。その意味で新史料といえるのは、『スジャラ・ムラユ』の19世紀初期のマニユスクリプト、『シルシラ・ムラユ・ダン・ブギス』の序文付きのマニユスクリプト、『トゥファト・アル・ナーフィス』のトレングヌ版マニユスクリプト、ジョホール・リアウ王国及びリアウ・リンガ王国関係の宮廷記録集『タマラトゥル・マトルブ・フィ・アヌアリル・クルブ』などである。これらの新史料については、マニユスクリプトの複製またはそのテキストが出版されている。

ムラユ語歴史史料を活用した研究の進展状況

スジャラを史料として利用した研究は、19世紀末より、植民地官僚出身者をはじめとするイギリス人研究者を中心に進められていた。だが、研究が本格化するのは、他の欧米諸国やオーストラリアの研究者の参加が始まった1970年代である。その後、1980年代以降にはムラユ人研究者の研究活動も活発化した。その成果は、(a)スジャラの文献学的研究、(b)17-19世紀の歴史研究、(c)政治・文化・社会の分析研究の3分野に顕著に認められる。

事を書いている。しかし歴史資料としてテッガイツの持つ価値を初めて正当に評価し、その収集に本格的に取り組んだのは前出のトゥフラ氏が初めてである。氏によるタイプ稿の三巻本(Kon-baung Hkit Le-ya Thet-kayit pa Lu-hmu Si-bwa-yei Tha-maing , Yangon University , unpublised typescript , 1977-1981)とその博士論文(Money-lending and Contractual "Thet-kayits" : A Socio-Economic Pattern of the Later Kon-baung Period , 1819-1885 , Ph.D.dissertation to Northern Illinois University , 1987)がテッガイツ研究の端を開いた。

テッガイツの収集点数は急速に増えつつあるが、研究に関してはまだ端緒に着いたばかりで、若干の紹介的な論文の他にはトウフラ氏の同上論文と斎藤による農村への貨幣経済の浸透と土地流動化という観点からの研究があるのみである。

ムラユ語歴史史料の収集状況

西尾 寛治

本報告では、マレーシアの学術機関所蔵のムラユ語歴史史料について、その整理・公開状況、新史料、またそうした史料を活用した研究の進展状況と今後の展望を述べた。ただし、報告では、ヒカヤット(hikayat)と総称される19世紀までに作成されたムラユ語古典文学作品の内、特にスジャラ(sejarah)というジャンルに属する歴史叙述作品群に焦点をあてた。

整理・公開状況

ムラユ語歴史史料を所蔵するマレーシアの主要な学術機関は、マラヤ大学図書館、マレーシア国民大学図書館、マレーシア国立文書館とその地方分館、デワン・バハサ・ダン・プスタカ付属図書館の5機関である。そのうち、所蔵する史料の質及び量の点で重要なのは、マラヤ大学図書館とデワン・バハサ・ダン・プスタカ付属図書館の2つである。

以上の学術機関におけるムラユ語史料の整理は、1970年代末頃までにはほぼ終了した。そして、ムラユ語史料の公開については、(1)「カタログの刊行による史料情報の公開」、(2)「スジャラなどのヒカヤットのローマ字版テキストの出版」という2つの点で、1980年以降に史料の公開が進んできたといえる。

新史料について

近年ムラユ語文献が大量に発見されたという事実はない。特にスジャラ関係の新史料の発見は、マレーシア独立後直後の1960年代に集中している。とはいっても、実際にこれらの史料の価値が公表されたのは、過去20余年間のことである。その意味で新史料といえるのは、『スジャラ・ムラユ』の19世紀初期のマニユスクリプト、『シルシラ・ムラユ・ダン・ブギス』の序文付きのマニユスクリプト、『トゥファト・アル・ナーフィス』のトレングヌ版マニユスクリプト、ジョホール・リアウ王国及びリアウ・リンガ王国関係の宮廷記録集『タマラトゥル・マトルブ・フィ・アヌアリル・クルブ』などである。これらの新史料については、マニユスクリプトの複製またはそのテキストが出版されている。

ムラユ語歴史史料を活用した研究の進展状況

スジャラを史料として利用した研究は、19世紀末より、植民地官僚出身者をはじめとするイギリス人研究者を中心に進められていた。だが、研究が本格化するのは、他の欧米諸国やオーストラリアの研究者の参加が始まった1970年代である。その後、1980年代以降にはムラユ人研究者の研究活動も活発化した。その成果は、(a)スジャラの文献学的研究、(b)17-19世紀の歴史研究、(c)政治・文化・社会の分析研究の3分野に顕著に認められる。

まず(a)は、1970年代以降、現存するマニユスクリプトの比較考察にもとづいた精緻な研究が発表されるようになった。(b)については、アメリカやオーストラリアの研究者が、オランダ語文書館史料とスジャラの徹底的な比較分析により、従来遅れていたこの時代の歴史の解明に多大な貢献した。スジャラを活用した研究のうち、最も盛んなのは(c)である。その特徴は、ムラユ人の視点に立脚したムラユ的観念の分析研究に認められよう。

なお、近年の欧米やオーストラリアの研究者とムラユ人研究者の研究の間には、以下のような相違点が指摘できる。すなわち、第1点は、ムラユ人研究者が、17-19世紀の歴史の解明には熱心ではないことである。彼らの主要な関心は、英語またはムラユ語の行政文書の分析によるイギリス支配期以降の歴史の分析に向けられている。第2点は、伝統的な政治体系の研究において、欧米やオーストラリアの研究者が、王権の絶対性の觀念「ダウラト」に注目するのに対し、ムラユ人研究者には「君臣間の誓約」関係に一定の評価を与える傾向が見受けられることである。

今後の研究の展望

スジャラを活用した研究の展望として指摘したいのは、次の3点である。すなわち、(1)18-19世紀のジョホール・リアウ王国とリアウ・リンガ王国を中心としたムラユ世界の歴史の再検討、(2)ムラユ的な觀念の再検討、またその形成・変容過程の解明、(3)ムラユ世界における地域性の解明の3点である。

スジャラの分析研究は、上記のような検討課題の所在を提起するものとして、かつまた欧文史料の分析研究とともに検討課題の解明の方法の一つとして、今後も依然として重要な意義をもちつづける研究であることは確かであろう。その研究成果は、より広い視野を提供するという意味で、現代マレーシア社会の研究者に対しても、必ずや多大な貢献をなすものであるに違いない。

マニラにおけるカトリック関係収蔵スペイン期文書について

菅谷 成子

スペイン植民地期のフィリピン史研究において、まず、参考しなければならないのが、マニラのフィリピン国立古文書館(PNA)収蔵文書である。PNA文書は、内容的にスペインの(世俗の)植民地支配のあらゆる部面、および、ほぼ全域をカバーしている。他方、年代的には18世紀末葉以降のものが大宗をなしている。

スペインの植民地支配を正当化する原理として、カトリシズムがある一植民地の世俗の支配は、教会による支配に裏うちされていた。一方、カトリック化した現地住民(インディオ)は、次第にカトリシズムを自身のものとして内面化した。19世紀末葉の民族革命期に、カトリシズムがフィリピン「国民国家」およびその「国民」觀の形成に果たした役割は見逃しえない。それゆえ、当該期のフィリピン史研究では、教会や修道会の記録文書を参照し、PNA文書と突き合わせて、植民地支配の本質およびその社会の実態をより立体的に捉えることが望まれる。

マニラにおいて参照できるものに、マニラ大司教座文書館(AAM)収蔵文書およびドミニコ会収蔵文書があるが、保存状態が比較的良好で、年代的にPNA文書に比して、17-18世紀のものが充実している。これらを利用して、教会や修道会の内部機構、その運営あるいは経営の実態、植民地支配装置としての機能と世俗の支配との関連などが明らかになると思

まず(a)は、1970年代以降、現存するマニユスクリプトの比較考察にもとづいた精緻な研究が発表されるようになった。(b)については、アメリカやオーストラリアの研究者が、オランダ語文書館史料とスジャラの徹底的な比較分析により、従来遅れていたこの時代の歴史の解明に多大な貢献した。スジャラを活用した研究のうち、最も盛んなのは(c)である。その特徴は、ムラユ人の視点に立脚したムラユ的観念の分析研究に認められよう。

なお、近年の欧米やオーストラリアの研究者とムラユ人研究者の研究の間には、以下のような相違点が指摘できる。すなわち、第1点は、ムラユ人研究者が、17-19世紀の歴史の解明には熱心ではないことである。彼らの主要な関心は、英語またはムラユ語の行政文書の分析によるイギリス支配期以降の歴史の分析に向けられている。第2点は、伝統的な政治体系の研究において、欧米やオーストラリアの研究者が、王権の絶対性の觀念「ダウラト」に注目するのに対し、ムラユ人研究者には「君臣間の誓約」関係に一定の評価を与える傾向が見受けられることである。

今後の研究の展望

スジャラを活用した研究の展望として指摘したいのは、次の3点である。すなわち、(1)18-19世紀のジョホール・リアウ王国とリアウ・リンガ王国を中心としたムラユ世界の歴史の再検討、(2)ムラユ的な觀念の再検討、またその形成・変容過程の解明、(3)ムラユ世界における地域性の解明の3点である。

スジャラの分析研究は、上記のような検討課題の所在を提起するものとして、かつまた欧文史料の分析研究とともに検討課題の解明の方法の一つとして、今後も依然として重要な意義をもちつづける研究であることは確かであろう。その研究成果は、より広い視野を提供するという意味で、現代マレーシア社会の研究者に対しても、必ずや多大な貢献をなすものであるに違いない。

マニラにおけるカトリック関係収蔵スペイン期文書について

菅谷 成子

スペイン植民地期のフィリピン史研究において、まず、参考しなければならないのが、マニラのフィリピン国立古文書館(PNA)収蔵文書である。PNA文書は、内容的にスペインの(世俗の)植民地支配のあらゆる部面、および、ほぼ全域をカバーしている。他方、年代的には18世紀末葉以降のものが大宗をなしている。

スペインの植民地支配を正当化する原理として、カトリシズムがある一植民地の世俗の支配は、教会による支配に裏うちされていた。一方、カトリック化した現地住民(インディオ)は、次第にカトリシズムを自身のものとして内面化した。19世紀末葉の民族革命期に、カトリシズムがフィリピン「国民国家」およびその「国民」觀の形成に果たした役割は見逃しえない。それゆえ、当該期のフィリピン史研究では、教会や修道会の記録文書を参照し、PNA文書と突き合わせて、植民地支配の本質およびその社会の実態をより立体的に捉えることが望まれる。

マニラにおいて参照できるものに、マニラ大司教座文書館(AAM)収蔵文書およびドミニコ会収蔵文書があるが、保存状態が比較的良好で、年代的にPNA文書に比して、17-18世紀のものが充実している。これらを利用して、教会や修道会の内部機構、その運営あるいは経営の実態、植民地支配装置としての機能と世俗の支配との関連などが明らかになると思

われる。審問、洗礼、婚姻、埋葬関係文書は、当時の住民の動態を具体的に把握するのに役立つ。また、修道会文書には、植民地支配が確立しなかった地域における布教関連の民族誌的記録にも貴重なものがある。

AAM文書は、1976年以来、分類・整理の近代化および保存・修復が進められ、1987年以来、イントラムロスのマニラ大司教座の一角で、研究者に公開され、収蔵文書目録も出版された。スペイン期初頭から現在に至る教会関係文書約300万を收めている。文書は、大司教座の機能にしたがって、4つの文書群に分けられ、主題に従って下位分類されている。人口統計関連の文書は、モルモン教会によってマイクロフィルム化されている。

ドミニコ会文書は、至聖なるロサリオの聖母管区文書館(APSR)文書とサント・トマス大学文書館(AUST)文書がスペイン期の歴史資料として重要で、17世紀文書も相当数保存されているが、フィリピンだけでなく、日本、中国、台湾、トンキンへの布教関係文書も含んでいる。AUST文書は、大学構内の神父館に収蔵されているが、APSR文書は、近年、スペイン本国に移された。マイクロフィルムもあり、サント・トマス大学図書館に保管されている。

上記PNA文書やAAM文書には、スペイン語資料と同時に現地語資料も多数含まれている。また、民間に保存されているスペイン期の現地語資料の発掘およびその利用も進展してきている。

資料・研究短報

日本国政府アンコール遺跡救済チームの活動概要

成田 剛(早稲田大学理工学総合研究センター研究員・
日本国政府アンコール遺跡救済チーム統括補佐)

1.はじめに

アンコール遺跡においては、今世紀初頭、フランスがそれらの保存修復に着手し、近年ではインド、ポーランド、インドネシアといった国々や、アメリカ、ハンガリーの財団、日本では上智大学なども保存修復作業に参加している。

日本国政府は、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金によりアンコール遺跡の保存修復活動に貢献すべく、1992年から2年間の予備調査期間を経て1994年に、日本国政府アンコール遺跡救済チーム／JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor) を組織し(統括責任者：中川武早稲田大学理工学部教授)、「王宮前広場(プラサート・スープラとそのテラス)、バイヨン(北経蔵)、アンコール・ワット(外周壁内北経蔵)の保存・修復、及びバイヨン寺院の保存・修復計画の立案」プロジェクトに着手した。既に発行済みの報告書・資料を要約し、JSAの活動概要を報告したい。

2.対象遺構と目的

1)バイヨン北経蔵の解体再構築およびバイヨン寺院全体の保存修復ためのマスタープランの策定

危機に瀕した多くのアンコール遺跡の中でも、全体として最も危険な状態にあるのがバイヨンであり、特にその北経蔵は全壊の一歩手前であった。この北経蔵の解体を伴う調査、修復工事を通じて得られる建築、考古、地盤等のデータを基礎資料として、全体の総合的調査研究を行い、バイヨン全体の保存修復計画を策定する。

2)アンコール・トム王宮前広場のプラサート・スープラ

われる。審問、洗礼、婚姻、埋葬関係文書は、当時の住民の動態を具体的に把握するのに役立つ。また、修道会文書には、植民地支配が確立しなかった地域における布教関連の民族誌的記録にも貴重なものがある。

AAM文書は、1976年以来、分類・整理の近代化および保存・修復が進められ、1987年以来、イントラムロスのマニラ大司教座の一角で、研究者に公開され、収蔵文書目録も出版された。スペイン期初頭から現在に至る教会関係文書約300万を收めている。文書は、大司教座の機能にしたがって、4つの文書群に分けられ、主題に従って下位分類されている。人口統計関連の文書は、モルモン教会によってマイクロフィルム化されている。

ドミニコ会文書は、至聖なるロサリオの聖母管区文書館(APSR)文書とサント・トマス大学文書館(AUST)文書がスペイン期の歴史資料として重要で、17世紀文書も相当数保存されているが、フィリピンだけでなく、日本、中国、台湾、トンキンへの布教関係文書も含んでいる。AUST文書は、大学構内の神父館に収蔵されているが、APSR文書は、近年、スペイン本国に移された。マイクロフィルムもあり、サント・トマス大学図書館に保管されている。

上記PNA文書やAAM文書には、スペイン語資料と同時に現地語資料も多数含まれている。また、民間に保存されているスペイン期の現地語資料の発掘およびその利用も進展してきている。

資料・研究短報

日本国政府アンコール遺跡救済チームの活動概要

成田 剛(早稲田大学理工学総合研究センター研究員・
日本国政府アンコール遺跡救済チーム統括補佐)

1.はじめに

アンコール遺跡においては、今世紀初頭、フランスがそれらの保存修復に着手し、近年ではインド、ポーランド、インドネシアといった国々や、アメリカ、ハンガリーの財団、日本では上智大学なども保存修復作業に参加している。

日本国政府は、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金によりアンコール遺跡の保存修復活動に貢献すべく、1992年から2年間の予備調査期間を経て1994年に、日本国政府アンコール遺跡救済チーム／JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor) を組織し(統括責任者：中川武早稲田大学理工学部教授)、「王宮前広場(プラサート・スープラとそのテラス)、バイヨン(北経蔵)、アンコール・ワット(外周壁内北経蔵)の保存・修復、及びバイヨン寺院の保存・修復計画の立案」プロジェクトに着手した。既に発行済みの報告書・資料を要約し、JSAの活動概要を報告したい。

2.対象遺構と目的

1)バイヨン北経蔵の解体再構築およびバイヨン寺院全体の保存修復ためのマスタープランの策定

危機に瀕した多くのアンコール遺跡の中でも、全体として最も危険な状態にあるのがバイヨンであり、特にその北経蔵は全壊の一歩手前であった。この北経蔵の解体を伴う調査、修復工事を通じて得られる建築、考古、地盤等のデータを基礎資料として、全体の総合的調査研究を行い、バイヨン全体の保存修復計画を策定する。

2)アンコール・トム王宮前広場のプラサート・スープラ

この王宮前広場は、東南アジア世界には極めて稀な荘厳な広場であり、近代カンボディア史においても、1950年代に現シアヌーク国王が収穫祭等の伝統行事を行うなどの由緒がある。これも崩壊一歩手前のプラサート・スープラの塔の一部を解体修理し、構造、形態とも不明なそのテラスを解明し、伝統文化再興の場として再生することが望まれる。

3) アンコール・ワット外周壁内北経蔵

アンコール・ワットは、アンコール遺跡を中心としたクメール建築様式の集大成でもある。アンコール・ワットそのものは特定の部分を除いて差し迫った危機にはないが、中央塔基壇や外回廊庇繋ぎ梁などに近い将来根本的な修理が必要となるであろう。本北経蔵については、四方向ポーチ部分の屋根が崩落しており、徐々に劣化が進行している。一部解体を伴うこの修理過程の技術的問題を現場において全て解放し、将来のアンコール・ワット修復のための国際協力の前段階としてのオープンサイトに位置付けたい。

3.スケジュール

本プロジェクトにおいては、1994年11月～1998年10月(4年間)を第1フェーズ、1998年11月～2002年10月(4年間)を第2フェーズと位置付ける。第1フェーズでは、上記3遺構の基礎的調査及び修復基本設計、バイヨン北経蔵の解体・再構築工事を予定している。

4.JSAプロジェクトの特徴

- 本プロジェクトは、これまで各国の行ってきた修復の成果・課題を踏まえつつ、
- 1)修復前の関連多分野にわたる総合的かつ綿密な調査の実施、調査結果の記録・公開
 - 2)国際的枠組みの中でのコンセンサスに基づくプロジェクトの進行
 - 3)今後の修復事業を念頭において、修復仕様の作成を含めた工事作業の記録・公開
 - 4)修復工事における建造時の工法の可能な限りの尊重
 - 5)カンボディア人自らの手による保存修復実施を目的とした、各分野専門家及び技術者の養成
- などを特徴として進行している。

5.現在までの主な活動経過

1994年6～9月の第4次調査以降、1996年7～9月の第10次調査に至る間、年3回の現地調査団を派遣し、建築、考古・文化人類、地盤・地質・環境、岩石、保存科学、測量、都市計画、修復設計、美術史等の専門分野における調査を実施中である。また、1996年9月現在、建築学及び考古学の専門家が現地に常駐し、長期間に渡る修復プロジェクトに対応する体制をとっている。

バイヨン北経蔵に関しては、第7次調査(1995年夏)からは修復工事実施へ向けての仮設工事など準備工事に着手し、第9次調査(1996年春)期間に建築本体の解体工事を実施した。1997年以降、基壇の解体、再構築工事を進める予定である。また、プラサート・スープラに関しては、修復に先立ってテラスの形状と増改築の過程を明らかにするための発掘調査を主体に作業を進めている。

第4次調査以降は、プノンペン芸術大学建築学部と考古学部のカンボディア人学生をそれぞれ5～7名調査団に加え、遺跡保存修復専門家養成のための実地における各種研修を実施している。加えて、現地作業員を対象に年間を通じて主として、1)測量、2)発掘及び出土遺物整理作業、3)石材加工及び彫刻、4)部材洗浄及び破損部材接合作業、5)仮設工事その他、6)油圧式移動クレーンなど工事用重機操作、7)吊荷玉掛け作業、8)石工事、といった分野における技術者の研修・育成を進めている。

6.おわりに

これまでの調査・研究の成果は、毎年7月、年次報告書の形にまとめて発表している。これまでに、「アンコール遺跡調査報告書1995」、「アンコール遺跡調査報告書1996」の2冊を発行済みである。今後も報告書やパンフレットの発行、シンポジウムや報告会の開催などを通じて成果の公表を続けていきたいと考えている。

第14回国際アジア歴史者会議

友部 愛

第14回国際アジア歴史者会議14th Conference of the International Association of Historians of Asia (IAHA)は1996年5月20-24日、チュラーロンコーン大学主催のもとバンコク市内同大学において開催された。名誉顧問にシリーントーン王女を仰ぎ、実施委員会長Piyanart Bunnag教授、副会長石井米雄教授、Taufik Abdullah教授、K. M. Mohsin教授の三氏、事務局長Dhirawat na Pombejra博士のもと、文学部ボーロマラー・チャグマリー館を中心会場として実施された。参加者は、総数約300名を数え、その内外からの参加者は約200名であった。日本からの31名をはじめとして、マレーシア(17名)、インド(14)、中国(14)、オーストラリア(14)、アメリカ合衆国(12)、フィリピン(11)、バングラデシュ(9)、インドネシア(9)、ベトナム(9)、オランダ(7)、シンガポール(6)、香港(6)、英国(5)、スリランカ(5)、台湾(R.O.C.) (4)、ネパール(2)、ニュージーランド(2)、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、メキシコ、ポルトガル、スコットランド、スウェーデン(各1名)、地元のタイ王国からは97名が参加した。ただし、これらの数字に当日登録者は含まれていない。また現住所を連絡先としているため、在外の研究者、留学者等は在留先の国別登録扱いとなっている。

会議は11のセッションに分かれ、08:45-10:15、10:30-12:00、13:30-15:00、15:15-16:45の時間割で21日から23日まで続けられた。20日開会式でのパネルディスカッションでは歴史の未来と使命について、Civilization - Globalizationの系譜を機軸として、その理想の表明というべき極めて広い見地から討論がなされた。更に21日、22日には、17:00から特別講義があり、21日はWang Gungwu教授が"Nation - Building in Asia and Theories of Nationalism"と題して話された。

各セッションはテーマ別に約7会場に分けられ、そのテーマは、Monarchies、Colonial Period、Women/Family、Post World War II、Literature / Journalism、Migration / Minorities、Arts、Javanese Literature and Histography、Historiography、World War II、Contemporary Religion、Colonial Period & Vestiges、Early Modern Period、Pre - History / Early History、State Formation、Chinese Influences、War & Military、Buddhism、Local History、States & State Formation、Environment / Geography、Europeans in Asia、Contemporary Buddhism in South East Asia、Esarn / Southern Textilesであった。

各会場の掛け持ちを余儀なくされ、あくまでもその範囲内であるが、筆者の印象に残る論文、議論には次のものが挙げられる。方法論として、各国語史料に対する精緻な本文批判を駆使し、かつその範疇に留まらない手堅い論考として、山本信人 "The Rise of Roman Pitjisan and its Institutional Bases : Cultural Politics in the Late Colonial Indonesia"、加藤久美子 "Taxation"systems in Sipsongpanna in the "Pre - liberation" Period : with Special Reference to

6.おわりに

これまでの調査・研究の成果は、毎年7月、年次報告書の形にまとめて発表している。これまでに、「アンコール遺跡調査報告書1995」、「アンコール遺跡調査報告書1996」の2冊を発行済みである。今後も報告書やパンフレットの発行、シンポジウムや報告会の開催などを通じて成果の公表を続けていきたいと考えている。

第14回国際アジア歴史者会議

友部 愛

第14回国際アジア歴史者会議14th Conference of the International Association of Historians of Asia (IAHA)は1996年5月20-24日、チュラーロンコーン大学主催のもとバンコク市内同大学において開催された。名誉顧問にシリーントーン王女を仰ぎ、実施委員会長Piyanart Bunnag教授、副会長石井米雄教授、Taufik Abdullah教授、K. M. Mohsin教授の三氏、事務局長Dhirawat na Pombejra博士のもと、文学部ボーロマラー・チャグマリー館を中心会場として実施された。参加者は、総数約300名を数え、その内外からの参加者は約200名であった。日本からの31名をはじめとして、マレーシア(17名)、インド(14)、中国(14)、オーストラリア(14)、アメリカ合衆国(12)、フィリピン(11)、バングラデシュ(9)、インドネシア(9)、ベトナム(9)、オランダ(7)、シンガポール(6)、香港(6)、英国(5)、スリランカ(5)、台湾(R.O.C.) (4)、ネパール(2)、ニュージーランド(2)、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、メキシコ、ポルトガル、スコットランド、スウェーデン(各1名)、地元のタイ王国からは97名が参加した。ただし、これらの数字に当日登録者は含まれていない。また現住所を連絡先としているため、在外の研究者、留学者等は在留先の国別登録扱いとなっている。

会議は11のセッションに分かれ、08:45-10:15、10:30-12:00、13:30-15:00、15:15-16:45の時間割で21日から23日まで続けられた。20日開会式でのパネルディスカッションでは歴史の未来と使命について、Civilization - Globalizationの系譜を機軸として、その理想の表明というべき極めて広い見地から討論がなされた。更に21日、22日には、17:00から特別講義があり、21日はWang Gungwu教授が"Nation - Building in Asia and Theories of Nationalism"と題して話された。

各セッションはテーマ別に約7会場に分けられ、そのテーマは、Monarchies、Colonial Period、Women/Family、Post World War II、Literature / Journalism、Migration / Minorities、Arts、Javanese Literature and Histography、Historiography、World War II、Contemporary Religion、Colonial Period & Vestiges、Early Modern Period、Pre - History / Early History、State Formation、Chinese Influences、War & Military、Buddhism、Local History、States & State Formation、Environment / Geography、Europeans in Asia、Contemporary Buddhism in South East Asia、Esarn / Southern Textilesであった。

各会場の掛け持ちを余儀なくされ、あくまでもその範囲内であるが、筆者の印象に残る論文、議論には次のものが挙げられる。方法論として、各国語史料に対する精緻な本文批判を駆使し、かつその範疇に留まらない手堅い論考として、山本信人 "The Rise of Roman Pitjisan and its Institutional Bases : Cultural Politics in the Late Colonial Indonesia"、加藤久美子 "Taxation"systems in Sipsongpanna in the "Pre - liberation" Period : with Special Reference to

Peculiarity of the Capital Muang, Muang Ching Rung "、加納寛" Changing Beliefs about the Guardian spirits in Modern Bangkok with special Reference to Shirines and Idols"、Soeren Ivarsson " Towards a New Laos Lao Nhay and the campaign for a national re - awakening in Laos 1941 - 45 "等がある。山本氏はジャーナリズムの視野に加え、国語のローマ字化表記問題をも踏まえて丹念にcultural politicsの事例を論じた。この他に、Craig Reynoldsを加えて活発かつ新鮮な議論を展開したTony Day" JAVANESE KNOWLEDGE Preliminary Reflections on Local Knowledge and the State in Indonesia "、更にTanet Aphornsuvanによる" History of Rights in Thai Society "(当初の題名" The Political Economy of Rights in Thai History "改め)では極めて示唆に富む質疑応答が披露された。東南アジアにおける日本占領期に関する発表も散見されたが、第13回に比して全体的にはそれほど振るわなかつたとの印象が強い。その中にあって、前川佳遠理" Military Mobilization : HEI - H0 during the Japanese Occupation in Indonesia "は大いなる救いであると同時に、Benjamin Batsonを失った事は返す返すも残念であった。

ここで特筆しておきたいことは、「海外の日本人」に関して日本人研究者による各国語史料を用いた論考に成果の見られる中、日本に関して日本語史料をも用いた日本人研究者による研究発表がこの学会で極めて少ない点である。その意味で、国際学会における野口実氏の発表" Samurai Warrior : Between Image and Reality "は特に価値を持つ。今後日本からのこの分野での更なる参加を強く望みたい。

総会は23日に行われ、次回第15回は1998年ジャカルタで、また第16回は2000年見当でサバでの開催予定が決定された。バングラデシュの立候補があったが、今回の総会では実らなかった。

最終日にアユッタヤー見学旅行が実施された。歓迎レセプション・送別ディナー共にシリーントーン王女が御出席になり歴史学への関心の高さを示された。全日程を通じて格調高さの中にも親しみと思いやりのある心温まる接遇に浴し、開催関係者皆様に心から感謝したい。近代的な高層校舎で行われた今回の学会は快適であったが、7階のラウンジから眺望されるその高層ビルの群れは10年前の想像を遥に越えるものである。開会式での基調講演の意味を改めて噛みしめつつ筆を置く次第である。

尚本稿作成にあたり奈良修一氏から貴重な助言を頂いた。記して感謝の意とする。

また、論文タイトルは会議ABSTRACTS並びに当日配付のハンドアウトを典拠とした。

第5回国際フィリピン研究会議に出席して

永野 善子(神奈川大学外国語学部)

1996年4月14-16日に州立ハワイ大学フィリピン研究センターが当番機関になって、第5回国際フィリピン研究会議が開催された。これは、4月11-14日のアジア研究学会(Association for Asian Studies、AAS)年次総会に続いて、ホノルル市のヒルトン・ハワイアン・ビレッジ・ホテルで開かれたものである。AAS年次総会が約250パネル、参加者2800名余を擁する巨大会議であったのに対し、国際フィリピン研究会議のパネル数は46(ラウンドテーブルなどを含む)、論文発表数約180本、参加者数300名程度であった。規模という点からみると、AAS年次総会の比ではないが、フィリピン1カ国の地域研究に関する国際会議でこれだけの数のパネルと論文発表が集約されたことからもわかるように、今回の国際フィリピン研究会議は大きな成功をおさめた。1992年7月にオーストラリアのキャンベラで開

Peculiarity of the Capital Muang, Muang Ching Rung "、加納寛" Changing Beliefs about the Guardian spirits in Modern Bangkok with special Reference to Shirines and Idols"、Soeren Ivarsson " Towards a New Laos Lao Nhay and the campaign for a national re - awakening in Laos 1941 - 45 "等がある。山本氏はジャーナリズムの視野に加え、国語のローマ字化表記問題をも踏まえて丹念にcultural politicsの事例を論じた。この他に、Craig Reynoldsを加えて活発かつ新鮮な議論を展開したTony Day" JAVANESE KNOWLEDGE Preliminary Reflections on Local Knowledge and the State in Indonesia "、更にTanet Aphornsuvanによる" History of Rights in Thai Society "(当初の題名" The Political Economy of Rights in Thai History "改め)では極めて示唆に富む質疑応答が披露された。東南アジアにおける日本占領期に関する発表も散見されたが、第13回に比して全体的にはそれほど振るわなかつたとの印象が強い。その中にあって、前川佳遠理" Military Mobilization : HEI - H0 during the Japanese Occupation in Indonesia "は大いなる救いであると同時に、Benjamin Batsonを失った事は返す返すも残念であった。

ここで特筆しておきたいことは、「海外の日本人」に関して日本人研究者による各国語史料を用いた論考に成果の見られる中、日本に関して日本語史料をも用いた日本人研究者による研究発表がこの学会で極めて少ない点である。その意味で、国際学会における野口実氏の発表" Samurai Warrior : Between Image and Reality "は特に価値を持つ。今後日本からのこの分野での更なる参加を強く望みたい。

総会は23日に行われ、次回第15回は1998年ジャカルタで、また第16回は2000年見当でサバでの開催予定が決定された。バングラデシュの立候補があったが、今回の総会では実らなかった。

最終日にアユッタヤー見学旅行が実施された。歓迎レセプション・送別ディナー共にシリーントーン王女が御出席になり歴史学への関心の高さを示された。全日程を通じて格調高さの中にも親しみと思いやりのある心温まる接遇に浴し、開催関係者皆様に心から感謝したい。近代的な高層校舎で行われた今回の学会は快適であったが、7階のラウンジから眺望されるその高層ビルの群れは10年前の想像を遥に越えるものである。開会式での基調講演の意味を改めて噛みしめつつ筆を置く次第である。

尚本稿作成にあたり奈良修一氏から貴重な助言を頂いた。記して感謝の意とする。

また、論文タイトルは会議ABSTRACTS並びに当日配付のハンドアウトを典拠とした。

第5回国際フィリピン研究会議に出席して

永野 善子(神奈川大学外国語学部)

1996年4月14-16日に州立ハワイ大学フィリピン研究センターが当番機関になって、第5回国際フィリピン研究会議が開催された。これは、4月11-14日のアジア研究学会(Association for Asian Studies、AAS)年次総会に続いて、ホノルル市のヒルトン・ハワイアン・ビレッジ・ホテルで開かれたものである。AAS年次総会が約250パネル、参加者2800名余を擁する巨大会議であったのに対し、国際フィリピン研究会議のパネル数は46(ラウンドテーブルなどを含む)、論文発表数約180本、参加者数300名程度であった。規模という点からみると、AAS年次総会の比ではないが、フィリピン1カ国の地域研究に関する国際会議でこれだけの数のパネルと論文発表が集約されたことからもわかるように、今回の国際フィリピン研究会議は大きな成功をおさめた。1992年7月にオーストラリアのキャンベラで開

催された第4回国際フィリピン研究会議での論文発表数が90本、参加者が約200名前後と記憶しているので、今回の国際会議は前回の規模を凌駕した。

しかし、1989年7月のマニラでの第3回国際フィリピン研究会議以来、連続3回国際フィリピン研究会議に参加した筆者の経験から判断すると、今回の会議の特徴は、たんに論文発表や参加者の数が多かったということにあるのではない。むしろ、会議の質を決定するプログラムの内容にあったといえよう。今回の国際会議組織委員会委員長を務めたベリンダ・A・アキノ(Belinda A. Aquino)教授は、会議の準備にあたり、主催地ハワイのほか、フィリピン、アメリカ本土、日本、オーストラリア、ヨーロッパなどにプログラム委員会を設置した。そして各地域のプログラム委員会に対し、パネルのテーマとその司会者、3-4名の論文発表者および討論者を決定したうえで、ハワイの組織委員会に報告するよう求めた。この要請に応えて、各地域のプログラム委員会はそれぞれの担当地域から参加希望者を募り、担当地域の参加者を中心としながら、他の地域からの参加者をも加えてパネルを構成した。例えば、日本のプログラム委員会(委員長・池端雪浦教授)からは、" Philippine Prehistory : Archaeological Discoveries "、" Japan's Development Assistance to the Philippines "、" The Japanese Occupation in the Philippines "、" Perspectives on Philippine Political Developments "という四つのパネルと若手研究者の個人研究論文発表が提案された。

ハワイの組織委員会は、1995年秋に各地域から提案されたパネル構成と個人研究論文発表テーマを集めてその調整をはかり、プログラムを作成した。その際、電子メールを駆使した情報のネットワークが威力を發揮したことはいうまでもない。こうして作成されたプログラムは、当初、主催者が予想していた以上に密度の濃いものとなった。14日午後から16日午前中までに10セッションが準備され、14日の第3セッションを除く、9セッションにそれぞれ五つのパネルが割り当てられた。各セッションは、それぞれ1時間半の時間帯で構成されたが、関心のあるパネルが同じセッションに割り当てられていたため、その選択に迷うことがしばしばあった。会議中、筆者は歴史学や政治学に関するパネルに出席することが多かったが、いずれのパネルでも、パネルが掲げるテーマと各自の論文発表が比較的うまく噛み合っており、司会者・論文発表者・討論者が協力してフロアからの参加者の質問や問題提起に答えるという姿勢が強く感じられた。

また、今回の国際会議は、1896年に勃発したフィリピン革命100周年とハワイへのフィリピン人移民90周年の二つを記念して開催された。このため、パネル構成では、歴史学関係でフィリピン革命史に重点が置かれる一方、会議の運営においてはハワイのフィリピン系移民の人々ができるだけ多く出席できるよう配慮されていた。日本からの参加者は、パネル司会者・論文発表者・討論者をあわせて20名を超えた。分野は、歴史学、考古学、政治学、経済学、社会学、農業経済学、林学などの多岐にわたり、とくに大学院生や若手研究者の意欲的参加が目を引いたが、人類学を専攻とする日本人研究者の参加がほとんど得られなかつたのは残念であった。

なお、第6回国際フィリピン研究会議の開催年は2000年、開催地はマニラと決定された。今回の会議での経験を踏まえて、次回の会議でも組織委員会と各地域のプログラム委員会がコーディネートするかたちで準備が進められることになると思われる。とくに今回、組織委員会がもっとも苦慮した点は、各地域のプログラム委員会を通さずに、いわば「駆け込み列車」のごとく、直前になって会議への参加を直接、組織委員会に申し込んでくる人たちが後を断たず、会議開催数週間前にはいろいろな問い合わせも含めて、1日約90通もの電子

メールが世界各地から送られてきたことにあったという。こうした事態を避けるため、次回は各プログラム委員会がそれぞれホームページを開き、参加希望者がパネル構成などの情報にアクセスしやすくすべきなどの提案が出された。

カンボジアの友人の熱い期待に応えた学術協力

石澤 良昭(上智大学)

1) 遺跡修復官の養成—アンコール・ワット西参道起工式から—

カンボジアは、ご存じのようにアジア最大級の石造大伽藍アンコール・ワットで世界的に有名である。上智大学アンコール遺跡国際調査団(以下調査団)は、1996年8月29日にカンボジア政府アンコール地域遺跡整備機構(略称アプサラ)と共同で寺院正面の西参道を修復することになり、起工式が行われた。

西参道はまさしくその表玄関に当たる。そこは環濠をまたぐ陸橋状の参道(長さ約200メートル、幅12メートル)で正面に向かって左半分に手をつけることになった。右半分は1968年にフランス極東学院の手で修復されたが、1970年以降の内戦で中断した。今度の左半分は長年放置されてきたために損壊の恐れが出てきた。カンボジア政府が、1980年から調査団や専門家を送り込んできた実績のある私たち調査団に修復を依頼してきたものである。

この起工式には近隣の寺院から僧侶約120名が参加し、カンボジア方式で執り行われた。仏式の伝統儀礼にのっとり、祝賀の古典舞踊と民族音楽オーケストラが入り、近隣の町村の代表や住民など総勢500名が加わった。カンボジア政府からはヴァン・モリヴァン国務大臣、トンチャイ州知事、今川幸雄前駐カンボジア日本大使、外国人専門家などの関係者、調査団員などが出席した。工期は5年、総工費等は両国で浄財を募ることとなった。現実を考えるならば、まず、何よりも遺跡の綿密な測量や科学的な考古学調査、細心の解体作業と石材の再構築、地質調査などが最初に必要である。

遺跡などをその地域社会から切り離し、技術的観点から修復のみに終始する技術至上主義はやめなければならない。例えばアンコール遺跡の場合、カンボジアの文化や歴史の理解無くして、その保存修復を行うことはできないのである。熱帯アジアという風土の中で現地の技術レベルに適合した技術導入から始まり、現場を見ながら徐々に機器や先端技術を持ち込まねばならない。こうした文化協力の原点を踏まえておかないと、文化遺産の保存協力にはならないし、遺跡破壊とさえ言わになってしまう恐れがある。したがって、相手国を理解するためには、現地の人々と一緒に働く必要がある。技術や先端知識についてはこちらから教えることもあり、また歴史や文化については現地の方から教えてもらう、という対等な協力関係を築かなければならない。そして、目標は現地の人々の中から発掘手法に習熟した考古学者、修復経験を積んだ建築家、石材を動かせる有能な石工などを輩出することである。何よりも「人」の養成が要請されているのである。

調査団はこれまでカンボジアの自立を援けることを文化協力の哲学に掲げ、活動してきた。そして、カンボジアの文化遺産は「カンボジア人自身の手で守る」ことが原則であるとして、そのためにカンボジア人専門家の人材養成の手伝いをしてきた。そして調査団はバントアイ・クデイ遺跡において5年前からカンボジア人若手研修生10名(今夏にプノンペン芸大の考古・建築両学部を卒業した学生)および石工ら技術者10名を養成してきた。これら

メールが世界各地から送られてきたことにあったという。こうした事態を避けるため、次回は各プログラム委員会がそれぞれホームページを開き、参加希望者がパネル構成などの情報にアクセスしやすくすべきなどの提案が出された。

カンボジアの友人の熱い期待に応えた学術協力

石澤 良昭(上智大学)

1) 遺跡修復官の養成—アンコール・ワット西参道起工式から—

カンボジアは、ご存じのようにアジア最大級の石造大伽藍アンコール・ワットで世界的に有名である。上智大学アンコール遺跡国際調査団(以下調査団)は、1996年8月29日にカンボジア政府アンコール地域遺跡整備機構(略称アプサラ)と共同で寺院正面の西参道を修復することになり、起工式が行われた。

西参道はまさしくその表玄関に当たる。そこは環濠をまたぐ陸橋状の参道(長さ約200メートル、幅12メートル)で正面に向かって左半分に手をつけることになった。右半分は1968年にフランス極東学院の手で修復されたが、1970年以降の内戦で中断した。今度の左半分は長年放置されてきたために損壊の恐れが出てきた。カンボジア政府が、1980年から調査団や専門家を送り込んできた実績のある私たち調査団に修復を依頼してきたものである。

この起工式には近隣の寺院から僧侶約120名が参加し、カンボジア方式で執り行われた。仏式の伝統儀礼にのっとり、祝賀の古典舞踊と民族音楽オーケストラが入り、近隣の町村の代表や住民など総勢500名が加わった。カンボジア政府からはヴァン・モリヴァン国務大臣、トンチャイ州知事、今川幸雄前駐カンボジア日本大使、外国人専門家などの関係者、調査団員などが出席した。工期は5年、総工費等は両国で浄財を募ることとなった。現実を考えるならば、まず、何よりも遺跡の綿密な測量や科学的な考古学調査、細心の解体作業と石材の再構築、地質調査などが最初に必要である。

遺跡などをその地域社会から切り離し、技術的観点から修復のみに終始する技術至上主義はやめなければならない。例えばアンコール遺跡の場合、カンボジアの文化や歴史の理解無くして、その保存修復を行うことはできないのである。熱帯アジアという風土の中で現地の技術レベルに適合した技術導入から始まり、現場を見ながら徐々に機器や先端技術を持ち込まねばならない。こうした文化協力の原点を踏まえておかないと、文化遺産の保存協力にはならないし、遺跡破壊とさえ言わになってしまう恐れがある。したがって、相手国を理解するためには、現地の人々と一緒に働く必要がある。技術や先端知識についてはこちらから教えることもあり、また歴史や文化については現地の方から教えてもらう、という対等な協力関係を築かなければならない。そして、目標は現地の人々の中から発掘手法に習熟した考古学者、修復経験を積んだ建築家、石材を動かせる有能な石工などを輩出することである。何よりも「人」の養成が要請されているのである。

調査団はこれまでカンボジアの自立を援けることを文化協力の哲学に掲げ、活動してきた。そして、カンボジアの文化遺産は「カンボジア人自身の手で守る」ことが原則であるとして、そのためにカンボジア人専門家の人材養成の手伝いをしてきた。そして調査団はバントアイ・クデイ遺跡において5年前からカンボジア人若手研修生10名(今夏にプノンペン芸大の考古・建築両学部を卒業した学生)および石工ら技術者10名を養成してきた。これら

技術者たちにとって、西参道の工事現場が実習の場となり、西暦2000年ごろには一人前の「遺跡修復官」として自立してもらうという人材養成事業を兼ねている。

2) 上智大学アンコール研修所の完成

この目的の達成のためには、考古専門家、建築家、技術者など、専門家を集めて長期間働いてもらう必要があり、その研修環境の整備が急がれていた。上智大学ではこうした人材養成の拠点となるアンコール研修所(カンボジア王国シェムリアップ州トレファン村)を建設していたが、このほどようやく完成した。開所式は同じ8月29日に近くの寺院から僧侶6名を招き、伝統儀礼にのっとり、カンボジア方式で厳かに執り行われた。

研修所は敷地が4800平方メートルで、母屋が282平方メートル、それに倉庫36平方メートル、駐車場があり、アンコール・ワットから約2.5キロのところに建っている。近くにはカンボジア政府のアンコール遺跡保存事務所やフランス極東学院がある。

建設の総計費は理解ある企業および個人の篤志家など、ご好意により全額寄付金により賄われた(教授宿泊兼研究室9室、実習室など大部屋2室、それにテラスを備え、大食堂もある)。若手カンボジア人研修生と教授陣が泊まり込んで長期間にわたり調査・研究や講義・製図などの実習ができるようになっている。

3) 「第1回クメール学研究国際シンポジウム」: プノンペン大学・上智大学が共催
「第1回クメール学研究国際シンポジウム」がプノンペン大学(ポチェントン校舎)で8月26日から4日間にわたり行われ、19カ国から約250名が参加した。全世界のカンボジア研究者が一堂に会し、30年間中断されていたクメール学諸学の成果を発表し、カンボジアの学術研究の復活を国内外に示す国際シンポであった。カンボジアの混乱と内戦のため難民としてアメリカ・フランスなどにわたったカンボジア生まれの研究者15名が、日本の4財団の資金援助により呼び戻され、母国での特別研究発表を行った。このシンポはプノンペン大と上智大が共催した。

このシンポのきっかけは上智大学が日本の諸財団に呼びかけ、海外へ流出した一流のカンボジア人学者を母国へ呼び戻し、国内において閉塞状況で研究を続けているカンボジア人研究者を勇気づけ、研究交流を図ろうという意図で企画されたものである。まさしく民族文化の復興を確かめるシンポジウムであった。

開会式にはカンボジア国会議長チア・シム閣下が臨席し、お言葉を賜った。日本からは今川前日本大使をはじめ12名の研究者が参加し、研究発表を行った。フランスからはパリ第3大学のラマンおよびキン・ソックの両教授、フランス極東学院からポチエ研究員、オート・ゼチュドからマクブン教授など30名ほどが出席し、フランスとカンボジアのパイプの太さを見せつけていた。

4日間で94課題の研究発表があり、クメール学研究は盛り上がりを見せ、若手カンボジア人研究者が熱心にメモを取っていた。こうした国際学術会議はカンボジアでは初めてのことであった。シンポ事務局はカンボジア人若手教授陣を中心となりすべてを取り仕切っていた。こうしたすべての開催準備を見ていると、今後のクメール学研究の展開に向けて、カンボジア人の意気込みが感じられた。

地区例会・研究会活動状況

中国・四国地区

植村泰夫

SEAF研究会

4月27日

植村泰夫(広島大学文学部)(於県立生涯学習センター)

「世界恐慌とインドネシア」

6月15日

マハラジャン、ケシヤブ・ラル(広島大学国際協力研究科)

(於婦人教育会館)

「世界最強の部隊といわれるグルカ兵について一ネパールの近現代史を考察する材料として」

7月6日

高谷紀夫(広島大学総合科学部)(於広島市青少年センター)

「シャン(Shan)研究の現況ーシャンって何?誰?」

コメンテーター、渡辺佳成(岡山大学文学部)

9月14日

植村泰夫(広島大学文学部)(於婦人教育会館)

「インドネシア植民地経済におけるジャワと外領」

関西地区

弘末雅士・林謙一郎

1996年4月から9月までの関西例会の日時・発表者・題目は以下の通りである(8月は例年どおり開催していない)。原則として、大阪駅前の第3ビルの大阪市立大学文化交流センターを会場として開催している(時間は14:00 - 17:00)。4月は関西例会20周年を記念して、例会の誕生に尽力され、その発展に寄与された石井米雄先生をお招きし、記念例会を京大会館にて開催した。参加者は4月が58名、5月-9月が大体20-30名である。

4月20日

石井米雄(上智大学)

「関西例会の20年と東南アジア史学の未来」

5月18日

矢野正隆(京都大学・院)

「ベトナム黎朝期における貨幣制度に関する一考察ー『古銭』『使銭』を中心として」

6月8日

高岡結貴(学術振興会研究員)

「何が名演奏を生み出すかーインドネシア、中ジャワ州、クラテン県の場合」

7月13日

中川敏(大阪国際大学)

「光の物語ーインドネシア・ナショナリズム論」

9月21日

清水政明(京都大学・院)

「漢字＝字喃文対訳『仏説大報父母恩重経』に見る字喃について」

なお、7月例会分より一部の方に電子メールで案内を送付し、郵送費用の低減、情報伝達の効率化につとめております。御希望の方は御連絡下さい。

中部地区

小林寧子

中部地区では「東南アジア研究会」の名称で、南山大学を会場に例会を開催している。原則的には月の第2土曜日を設定しており、都合で他の週にずれることがある。出席者は大体10人から30人程度とややムラがある。1996年4月から9月までの活動は以下の通りである。

4月27日

太田辰幸(名古屋商科大学)

「アジアの政治制度と経済発展」

5月25日

倉沢 宰[サイエド・マルトザ](愛知学泉短大)

「バングラディシュにおける農村開発について」

6月13日(特別講演会)

Lau Boon Kin (AGS Management Consultants)

「ASEAN towards the 21st Century」

6月15日

高田剛司(アルパック)

「インドネシアにおける『住宅協同組合』による住宅団地開発」

7月20日

加藤久美子(名古屋大学)

「東南アジア『伝統国家』としてのタイ族ムアン連合の研究:シップソンパンナーの事例」

9月14日

小林寧子(愛知学泉大学)

「インドネシアにおけるイスラーム法編纂をめぐる諸問題」

関東地区

鈴木恒之・菊池陽子

関東地区の例会は、早稲田大学を会場にして、原則的に毎月の最終土曜日に開催している。96年4月以降の内容は以下のとおりである。

4月27日

杉山晶子(東京外国语大学・院)

「立憲革命期タイにおける批判精神の高揚－意見表明直訴状、請願書の分析を中心に」

5月18日

堀芳枝(上智大学・院)

「1950年代フィリピンの通貨政策形成における経済官僚の役割」

6月29日

桜井由躬雄(東京大学)

「東北タイにおける村落の形成－ヤソトン県マハチヤナチャイ郡における村落形成伝承について－」

9月28日

北川香子(東京大学・院)

「アン・ドゥオンの王都ウドン－19C.中葉カンボジアー」

事務局からのお願い

『会報』の内容充実のため、資料・研究短報欄へご寄稿下さい

新資料に関する情報、探究資料の公開検索、内外での研究集会に関する情報や紹介(ただし、本学会の組織とは直接関係なく、かつ恒常に運営されている研究会の年次報告に類するものはご遠慮下さい)、特定分野にかかる内外の新しい研究動向や短い研究ノートなどをお寄せ下さい。

*字数:二千字程度を目処にしてください。

*締切:毎年3月末と9月末(それぞれ4月末、10月末発行の『会報』に掲載)

*宛先:事務局

*手書きでも結構ですが、できればワープロでお願いします。ワープロの場合、機種・型版を明記した3.5インチのフロッピーを添えて下さい。フロッピーはMS-DOSフォーマットでテキスト・ファイルに変換したファイルを推奨しております。

住所変更などにつきましては、書面にてすみやかに事務局宛て一報下さい

「転居先不明」は会誌『東南アジア歴史と文化』『会報』その他各種の送付に支障をきたすことになります。ご面倒ながら、転居、転勤などの通知先に、本学会事務局も加えていただきますよう、お願い申し上げます。

また前頁の「連絡先不明」の会員の住所をご存じの方は事務局までご一方下さい。

東南アジア史学会会報 第65号

1996年10月 発行

発行者 東南アジア史学会(会長 後藤乾一)
住所 〒108 東京都港区三田2-15-45
慶應義塾大学言語文化研究所内 嶋尾稔
TEL 03-3453-4511 Ext.3586
Fax 03-3453-6365
郵便振替 00160-1-154632(東南アジア史学会)
あさひ銀行鷺谷支店(普)1037719(東南アジア史学会)
